横浜市市民活動支援センター自主事業

2015

コミュニティカフェ

カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及

Report

横浜コミュニティカフェ
ネットワーク

×

横浜市
市民局

平成 27（2015）年度　横浜市市民活動支援センター自主事業中間報告書

もくじ

団体紹介	2
事業紹介	4
事業 1：事例検討会	6-15
参考資料	16
コラム	17
事業 2：個別支援	18
事業 3：訪問調査	22
事業 4：公開フォーラム	29
コラム	33
事例検討会参加カフェ	37-43

「カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及」2015 年度中間報告書について

この冊子は、横浜コミュニティカフェネットワークが３か年で計画している「カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及」事業の中間報告書である。本事業は、横浜市市民局の協働事業、横浜市市民活動支援センター自主事業として取組みを進めている。本誌に掲載した記録は、３か年目に制作する報告書・啓発冊子の素材として活用する予定。

YCCN について

団体紹介～横浜コミュニティカフェネットワーク（YCCN）

ねらい

コミュニティカフェ運営者同士のつながりのきっかけづくりや、関係を深めることなど、地域課題解決に取り組むための、地域との関係づくりを行う中間支援機能を高めるためのノウハウを可視化し、共有する学び合いや相互支援を目指します。

活動・事業

●交流事業

コミュニティカフェ運営者同士のつながりのきっかけづくりや、関係を深めるために、交流会やメーリングリストの設置、フォーラム等の開催を行います。

●学び事業

コミュニティカフェの運営や中間支援機能を高めるためのノウハウを可視化し、共有する学び合いや支援事業を行います。

●情報発信

コミュニティカフェの啓発や情報共有を行います。

H27(2015) 年度は、横浜市市民活動支援センター自主事業として、カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及に取り組んでいます

http://yokohama-ccn.jimdo.com/

カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及事業について

■趣旨・目的

【背景】

・市内各区では、区民活動支援センター・区社会福祉協議会・地区センター・地域ケアプラザ・コミュニティハウスなどの施設が、団体や住民の活動拠点となっている。

・この 10 年ほどの間に「コミュニティカフェ」という新たなスタイルの地域拠点が市内に次々生まれている。飲食を伴わないカフェ的な場も含め、形態も交流型・テーマ型・事業型等、多種多様だ。

・「目的を持たなくても利用できる」カフェは敷居を低く、多様な利用者に、居場所や情報、地域での役割（出番）も提供している。また、団体の運営支援やネットワークづくり、連携のコーディネイト等、中間支援機能を果たす要素を内在している。

・市内に早期に開設されたカフェでは、エリアマネジメント、ネットワークづくり、団体運営相談等、既に中間支援役割を果たし始めている。この数年は、横浜市まち普請事業を活用し地域づくりを意識して開設するカフェ等も増えて、そうした中間支援志向のカフェに、支援機能の強化ニーズが出てきている。

【事業の目的】

・本事業では、カフェが中間支援役割を果たす意義や支援機能充実のために必要な要素、持つべき力量等を整理し、カフェの現状や課題・ニーズを確かめ、「市内のコミュニティカフェが中間支援組織として力をつけるための支援」と「当ネットワークが個別カフェを支援する中間支援力の向上」の両方を目指す。

・また併せて、中間支援機能を果たすコミュニティカフェと、区民活動支援センターを初めとする区域の中間支援組織や活動拠点との連携のあり方も考える。

■事業内容

（事業実施地域）

横浜市域（小地域をベースとしたモデル事例 5 か所程度と、中間支援機能を志向するコミュニティカフェが運営されているエリア）

（事業の対象者）

横浜市内で運営されているコミュニティカフェと、当該カフェが立地する地域住民、地域活動団体等、まちづくりの多様な主体

1. 事例検討会（H27 年）

既に中間支援機能を果たすコミュニティカフェの事例から、成功要因やその機能を把握し、カフェが中間支援機能を持つ意義や役割、持つべき力量を整理する。

2. カフェ支援会議（H27 年・H28 年）

中間支援組織を志向するカフェ運営団体に対し、既に中間支援機能を持ち得ている先行取組カフェの関係者が伴走支援を行う。個別カフェの支援機能強化・先行取組カフェの力量向上と同時に、伴走支援を通じて横浜コミュニティカフェネットワークの支援力向上も図る。また、小地域での中間支援機能強化を進めるために、カフェ単独でなく地域のステークホルダーと連携協力して体制構築する可能性を模索する。

3. 公開フォーラム開催（H27 年・H28 年）

「事例検討会」と「カフェ伴走会議」で把握された成果について報告共有の場をつくり、コミュニティカフェの中間支援機能に関する理解と、関心層を広げる。

4. 訪問調査（H27 年、H28 年）

横浜市内のカフェがどのように中間支援役割を果たしているのか、地域での連携の可能性、課題やニーズ等を、訪問し把握する。

5. 地域フォーラム開催（H29 年）

「カフェ支援会議」の支援対象カフェが、各地域で多様な主体と連携した地域フォーラム（自主勉強会）を開催し、具体的な中間支援の力量形成・支援基盤強化に取り組む。カフェ支援会議の支援者が、継続して助言をする。

6. 報告書、啓発冊子の制作発行（H27 年、H28 年、H29 年）

事業成果（コミュニティカフェが中間支援機能を持つ意義、中間支援機能や役割の整理、コミュニティカフェでの支援の実際、事例等）を年度ごとに記録し、中間報告を WEB 掲載。３年目には報告書と啓発冊子の２種類を発行する。

■事業計画

■ 2015 年度 (H27 年度）の具体的な事業内容、期待される効果・予算等 趣旨・目的

（具体的な事業内容）

１．訪問調査（６か所）

自治会・町内会が行っているカフェ等を中心に、コミュニティカフェが果たしている中間支援的役割の状況を、課題も含めて訪問調査した

２. 事例検討会（５回）

事例から、カフェで行われている中間支援機能を把握し、コミュニティカフェが中間支援機能を持つ意義や役割、持つべき機能や力量などの視点を整理した。

３. カフェ伴走会議（２団体 (+ ２団体)、計７回）

中間支援組織を志向するカフェ運営団体に対し、既に中間支援的役割を持ち得ている先行取組カフェの関係者が支援者となり伴走支援を行った。

４. 公開フォーラム開催

１と２で把握された視点や現状について広く報告共有した。

５. 報告書の素材整理

成果をまとめ、中間報告を WEB に掲載。

（期待される効果）　視点の整理と共有

・コミュニティカフェが中間支援を果たす意義や、必要となる要素、支援機能のプログラムや仕組みについて、今後の取組の視点が整理される。

・具体的な個別カフェ２か所の現状把握とコミュニティカフェが果たす中間支援のあり方について理解が進む。

・各種事業を通じて、当団体の中間支援の経験値が上がる。

事業 1

事例検討会

■カフェ型中間支援機能　事例検討会について

○目的　事例検討会は、既に中間支援機能を果たすコミュニティカフェの事例から、カフェが中間支援役割を果たす意義や、カフェの支援機能充実のために必要な要素を検討整理することを目的とする。

○対象　コミュニティカフェ運営経営に関わっている方。コミュニティカフェの情報状況等をご存じの学識者など。中間支援組織関係者。

○日時・場所・内容

1	7 月 20 日 (月・祝) 13:30 ～ 16:30	ふらっとステーション・ドリーム （戸塚区）	・事例検討①ふらっとステーション・ドリーム
2	8 月 30 日 (日) 13:30 ～ 16:30	港南台タウンカフェ（港南区）	・事例検討②港南台タウンカフェ ・検討①コミュニティカフェの定義 ・検討②カフェにおける「中間支援機能」とは
3	9 月 13 日 (日) 13:30 ～ 16:30	まめどスペース結（港北区）	・ワーク①各カフェでの「中間支援機能の実際」 ・ワーク②事例の背景となるねらいや持っている力量について
4	10 月 18 日 (日) 13:30 ～ 16:30	スペースナナ（青葉区）	・ワーク③カフェ型中間支援機能に期待される要素 ・ワーク④今後つながりをつくり深めたい「組織」「人」
5	11 月 29 日 (日) 13:30 ～ 16:30	シェアリーカフェ（都筑区）	・検討「カフェ型中間支援機能に期待される要素」 ・公開フォーラム、見学会について

2015年度横浜コミュニティカフェネットワーク(YCCN)

カフェ型中間支援機能事例検討会　参加者名簿(所属等参加当時のもの)

	お名前	所属(カフェ)
1	松本和子	コミュニティカフェ夢みん
2	望月啓代	大倉山おへそ
3	森祐美子	こまちカフェ
4	岡本溢子	さくら茶屋にししば
5	岩室晶子・中聡美	シェアリーカフェ
6	中村泰子・柴田暁子 斉藤陽子	スペースナナ
7	五味真紀	ハートフル・ポート
8	島津禮子・泉一弘	ふらっとステーション・ドリーム
9	内山郁子・吉田篤子	ふらっとステーション・とつか
10	武井晴子	コミュニティサロンほっこり
11	三輪律江	UDCN並木ラボ・横浜市立大学国際総合科学部准教授
12	名和田是彦	法政大学法学部教授・まちづくりフォーラム港南
13	松村正治	恵泉女学院大学人間社会学部現代社会学科准教授・NORAはまどま
14	田所承己	帝京大学文学部専任講師
15	吉原明香・関尾潤	市民セクターよこはま
16	齋藤保	港南台タウンカフェ、YCCN共同代表
17	鈴木智香子	大倉山ミエル、YCCN世話人
18	米田佐知子	まちづくりフォーラム港南、YCCN世話人
19	半浦淳・夏目千絵 谷川みちる	横浜市市民局市民活動支援課
20	田中理紗子	YCCNアルバイト・横浜市立大学学生

事業 1

事例検討会　第 1 回

■ふらっとステーション・ドリームの事例から

運営	NPO 法人 ふらっとステーション・ドリーム
所在地	戸塚区深谷町 1411-5
開設	2005 年 12 月
営業日	平日・土曜 10 時～ 17 時　日曜 12 時～ 17 時　祭日休み
スタッフ	有償ボランティア約 40 名
地域連携	深谷台地域運営協議会
まちの事務局機能	深谷台地域運営協議会の事務局機能をふらっとの主要メンバーが担っている
特徴	地域で誰もが生き生きと心豊かに過ごしていくことを実現するための皆の交流の場・居場所、サロン・マイショップ、情報・相談コーナー、見守り活動、各種イベント、講座、食を中心としたサロンがメイン活動、年間 15,000 名を超える利用者で賑わっている。

（1）地域特徴と課題把握

戸塚区ドリームハイツは、若年層の少なく高齢化率 45%。総人口は、前年比マイナス 1,000 人で限界集落に近づいている。4 人に 1 人が一人暮らしで、特に女性の一人暮らしが多い。1 人で最期を迎える住民に地域は何ができるかという課題意識を持っている。

（2）コミュニティカフェとしてのふらっとステーション・ドリーム

高齢者のサロン・配食・訪問介護という地域の 3 つの NPO 代表らによって空き店舗を活用して開設された。単なる食堂でなく「居場所」。主に高齢者への食事提供を通じた見守りや交流を cafe スタイルで行うことで、誰もが気軽に立ち寄れる地域の茶の間機能を持ち合わせている。近隣農家や商店街との連携、住民活躍の場づくりとしての小箱ショップ、就労支援活動なども行う。

ふらっとの考えるコミュニティカフェ (3 つのフラット) とは、①誰でも訪れられる。②バリアフリー③人間関係。サービスの提供者と受益者が交換できる。相互に立場が替われることも重視している。利用人数は、1,200 名 / 月。利用者が定着しすぎた感あり、顔ぶれが同じになってきているのは懸念材料。

地域住民の費用負担が難しいので、ワンコインランチにこだわる。当初は助成金と事業収入比率が、5 割ずつだったが、徐々に助成金に頼らない方針を選び、今は 1:9 で、事業収入中止の運営。家賃負担は大きいが、ボランティア運営でバランスをとっている。

（3）地域展開

地域への拡がりから、戸塚区との連携で、エリアマネージメントの事務局機能を担い、別々に活動を行っていた高齢者団体と子育て支援団体が一つにまとまり (ダム機能)、2007 年の協議会を起点に活動を徐々に展開 (放流機能)。ボランティアのマッチング制度や学校連携を実現した地域交流室などを新規立ち上げしてきた。ケアプラザのない地域だったが、2018 年中には地域ケアプラザを開設予定。いずれは、介護保険事業を地域団体が担わなければならない時代になってくると考えている。

（報告者：泉一弘さん）

ふらっとステーション・ドリーム

（2005年）

- 地域福祉3団体の連携
  横浜市との協働事業で
  スタート
- 空き店舗活用
- 地域で誰もが生き生きと
  豊かに過ごすスペース・
  交流の場
  （コミュニティカフェ）

4

ふらっとステーション・ドリーム

場を活かした様々な活動展開

- 地域の交流サロン
- ギャラリー、ショップ
- 情報収集、相談事業
- イベント
  ピアノライブ
  童謡を歌う会
  各種講座
  作品展示・販売

（サロン利用者1,200人以上/月）

5

「ふらっと」をコアに新たな展開
（効果と成果）

1　人材発掘・活躍の場づくり
2　元気高齢者の増加と
　　誰もが安心安全な生活づくり
3　障がい児・者を含むコミュニティづくり
4　まちの事務局・ネットワークの要
5　エリアマネジメント （住民主体の地域運営）

11

事業 1

事例検討会 第 2 回

■港南台タウンカフェの事例から

運営	株式会社イータウン（まちづくりフォーラム港南、横浜港南台商店会と連携）
所在地	港南区港南台 4-17-22-2F
開設	2005 年 10 月
営業日	平日・土曜日 10:00 ～ 18:00
スタッフ	常勤 0 名、非常勤 6 名、有償ボランティア 1 名、ボランティア約 10 名
地域連携	連携団体：株式会社と NPO と商店会の協働スタイル、他約 6 団体 協力団体：約 20 団体
まちの事務局機能	・横浜港南台商店会事務局（2005-）/ キャンドルナイト in 港南台事務局（2006-）/ 港南区民活動支援センターブランチ（2008-）/ 港南台まちある隊事務局 / ふ～のん編集委員会事務局 / 横浜市地域経済元気づくり事業（2008-2009）
特徴	「cafe から始まるおもしろまちづくり」をテーマに、小箱ショップやプチ教室、地域交流イベント、地域情報誌ふ～のんや地域情報サイト e-town の企画運営等を行う。学生や地域の主婦、小箱ショップオーナー、地元若手商店主らが主体的に関われる仕掛けづくりの実践を行う。2008 年より港南区民活動支援センターブランチとして、港南台地域元気フォーラムやキャンドルナイトなど地域連携相互支援を実践。

（1） 開設経緯と運営状況

○経緯：地元 NPO ネットワーク団体「まちづくりフォーラム港南」の活動から地域交流交差点構想が始まり、NPO メンバーの一人齊藤氏が経営する地域情報事業を行う株式会社イータウンと横浜港南台商店会のつながりをベースに、NPO・株式会社・商店会の三者連携で開設。地域の交流拠点的な役割を担い、10 年で結果として地域とのつながりが拡がり、自治会地区社協、NPO らのつながりも生まれてきた。

○タウンカフェに関わる人：有償スタッフ＋ボランティア以外に、特にその外側の輪が広がっている。例えばイベントや情報誌取材など、年に数回程度参加するプロジェクトの参画メンバーなど。これまで地域づくりに参加してこなかった層が多数タウンカフェの活動に携わっている。

○区民活動支援センターについて：市内では公設民営が多い中、タウンカフェはブランチとして 2008 年より区役所と協働。3 割くらいが行政事業､残りは自由に運営している。行政事業になっても、やりたいことは譲らない。制約されるなら税金は使いたくない。

（2）事例

○しゃべり場…地元の高校生らによる、参加型のかたり合いの場に招聘されてレポーターとして参加したことをきっかけとして、新潟の被災地の炊き出し活動イベントから毎月開催のテント村に波及、商店街のかわら版作成の手伝いや、タウンカフェの運営に継続的に携わるように関係性が発展した。

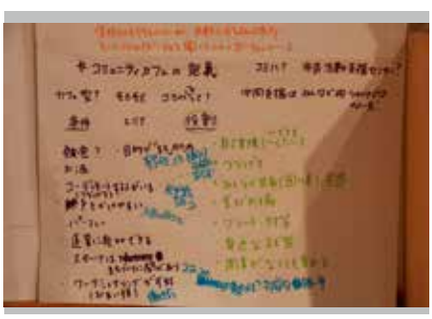
○キャンドルナイト…タウンカフェの小箱ショップオーナーやボランティアによる発意で始まり、地域の事業所や団体などライトオフや広報など賛同団体が増えていった。2 年目から区民活動支援センターブランチ事業と位置付け。住民主体型、地域巻き込み型に大きく成長。

（3） 7 つのポイント

●ウェルカムな場づくりと雰囲気 / ●聴くということ～まずは共感から / ●情報共有・情報開示すること / ●一緒に困ること・考えること～知る・学ぶという姿勢 / ●面を目指すのではなく点を！※ / ●私益から公益への意識転換
自分のこと→自分たち・社会のことへ / ●相互支援の意識を持ち続ける / さいごに・・・石の上にも三年

※タウンカフェはつないで面にするパイプ代わりでなく、一人一人という「点」を大事にしていくことをモットーとしている

（報告者：齋藤保さん）



港南台タウンカフェの運営体制と
事業、地域の関係づくり
（タウンカフェの例）

港南区民
活動支援センター
（本拠点）
港南台タウンカフェ

タウンカフェが担う地域づくり・中間支援の取り組み（表参照）
○行政との協働・委託事業
→区民活動支援センターブランチ事業について
→よこはまCBsmiles地域支援拠点
→地域経済元気づくり事業
→ソーシャルビジネス支援事業
→ソーシャルビジネスノウハウ移転事業
○NPOなどの事務局機能
→商店会
→まちづくりフォーラム港南
→くまヨコ
→横浜コミュニティカフェネットワーク

場を開く
信頼関係づくり
学び合い
市民専門家
●ウェルカムな場づくりと雰囲気
●聴くということ～まずは共感から
●情報共有・情報開示すること
●一緒に困ること・考えること
～知る・学ぶという姿勢
●面を目指すのではなく点を！
●私益から公益への意識転換
自分のこと→自分たち・社会のことへ
●相互支援の意識を持ち続ける
さいごに・・・石の上にも三年

事業 1

事例検討会　第 3 回～第 5 回

■定義・可視化について

１．コミュニティカフェの定義について

==========

本事業を検討するに際しての

コミュニティカフェの定義

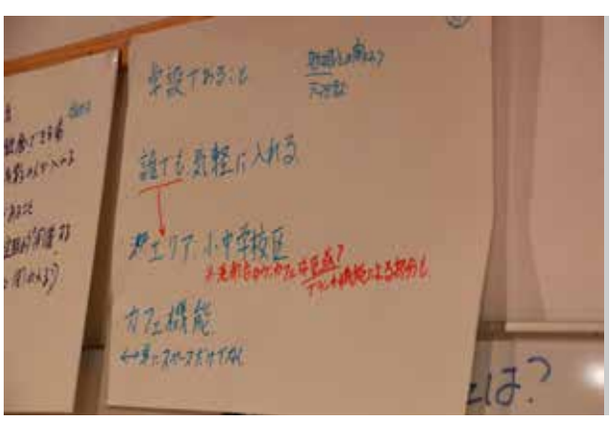
○次の３つの要件を全て満たしている場

①目的なく誰でも利用できる

②飲食や物販、スペース貸など金銭のやりとりが可能である

③地域と社会につながる機会が用意されている

==========



２．カフェ型中間支援機能について

（１）特徴

○ゆるいこと、決まっていないこと、余白があることが重要（ゆるやかな場）

○カフェは、窓口なしに情報提供・相談が一緒にできる。だからこそ、気の置けない会話や不満を通して、多様な情報等が持ち込まれ、安らぎを求める人がいる（窓口のない情報提供・相談）

○うまくつなぐ人がいたり、何かの弾みで話が盛り上がったり、そうした対話や提案などで、これまで社会に無かったもの、新しい価値のあるものが生まれる可能性がある（場の力）

○潜在的な課題のうちに解決に向かって動く可能性（予防の役割）

○解決しなくてもよい場（寄り添い、居場所）

==========

「カフェ型中間支援機能」のとらえ直し

○次の４つに整理

①きっかけ

②受け止め

③おせっかい

④つなぐ

==========

（２）既にカフェで行われている社会的機能や事例

①きっかけ

・何か起きてからでなく、予防できるのがカフェのいいところ（コーディネイト）

・期待感（何か話したい、話を聞いてくれる、ヒントがある）がある。（相談）

・無自覚なおしゃべりから、潜在的な困りごとをキャッチできる（相談）

・いま疑問に思う事、語り合いことを持ち込める、やりたいことを地域でできる場所

・若者と高齢者が同テーブルで交流できることは貴重。

・コミュニティカフェにいると、成長・自立が早い。→障がい者・若者の中間就労

・地域住民（高齢者）に生きがい・やりがいを提供（新たな出番づくり）
・新たな参加・対話の場づくり。
・「まちのことを考える場」づくり→地域のステークホルダーが集い語る機会をつくる
・地域の問題だけでなく、広く社会の問題も、政治性のあるテーマも含め対象にできる

②受け止め

・期待感（何か話したい、話を聞いてくれる、ヒントがある）がある（相談）
・「自分探し」的なおしゃべり（相談）
・若者と高齢者が同テーブルで交流できることは貴重
・いま疑問に思う事、語り合いことを持ち込める、やりたいことを地域でできる場所

＜関連＞

支援センターでは事前予約相談は 1 割。新人職員（窓口対応担当が多い）が相談対応件数が一番多い。潜在的課題で曖昧なものは、支援センター相談では受け止めきれない。

③おせっかい

・何か起きてからでなく、予防できるのがカフェのよいところ（コーディネイト）
・相談機能を住民から求められている（情報提供や仲介を行うことがある）
・小さな困りごとが相談ニーズになる前、無自覚なうちに解決する（予防）
・区域の子育て支援情報の収集と提供（情報収集提供）

④つなぐ

・区域の子育て支援情報の収集と提供（情報収集提供）
・情報共有の場をつくり、1 団体で無理なものをネットワークで対応（役所・自治会も参加）
・若者と高齢者が同テーブルで交流できることは貴重

＜事例＞

・おしゃべりの場が小さな困りごとの解決の場になる
　→ふらっとステーションドリームの事例
・子ども食堂や、就職相談の機会づくり、認知症カフェ開催など地域に役立つ機能の立ち上げ
　→スペースナナ、ふらっとステーションとつか、大倉山ミエルの事例
・当事者活動の相互支援・共助支援活動の立ち上げ支援
　→さくら茶屋の事例

事例検討会　第 3 回～第 5 回

・ゆるやかで大きな地域イベントを展開させ、連携と担い手を生む→港南台タウンカフェの事例
・個人の活動ニーズをキャッチしインキュベートする
　→ UDCN 並木ラボの事例
・区民活動支援センターや企業から、相談先として仲介される（カフェは無償対応）
・団体運営や活動に必要な地域資源・助成金情報を提供
　（区版センターブランチ）

３．コミュニティカフェの中間支援機能に期待される要素

※詳細は P16 ページ「参考資料」を参照

４．カフェ型中間支援機能の課題

・事業性：中間支援機能部分は、積極的に取り組みたいが、事業性がないのが悩み
・信頼:地域のキーパーソン､ステークホルダーから｢新参者｣として受け入れられないことがある
・成果：何をやっているのか・成果が見えにくい→活動の可視化、事業やプロセスの評価が重要
・支援性：相談をカフェの機能と考えるか。ボランティアスタッフは、いつも正しい情報を提供できるか。
・自由度の保証：コミュニティカフェへの期待の高まりの中で、その価値の基礎となる「ゆるやかな場」の自由度をいかに保証できるか

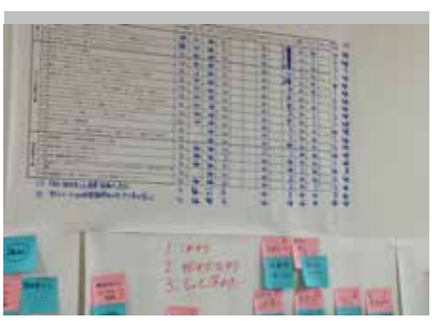
５．コミュニティカフェの意義や成果の可視化

○評価指標がなく意義や成果の可視化が難しい。参加人数、売上でない評価指標の必要を感じる。
・利用者に「来て良かった、何か得られた」と感じてもらえることが大切。
・相談者は「支援してもらった」意識がない。
・可視化させるのは「その場に集う人びとが、社会のために創り出した新たな価値」ではないか。
○可視化の手法
→カフェの認知、カフェに対する信頼、地域参加率などの数値化（一人一人の変化を慎重に調査）
→「他者（社会）のために行動することが自分にとって楽しいと思う」人がどれだけ増えたか調査
（対象者の過去の経験・経験からの学び・成長などを聞き取り調査などで収集分析）

●第 3 回事例検討会の様子～大倉山おへそ

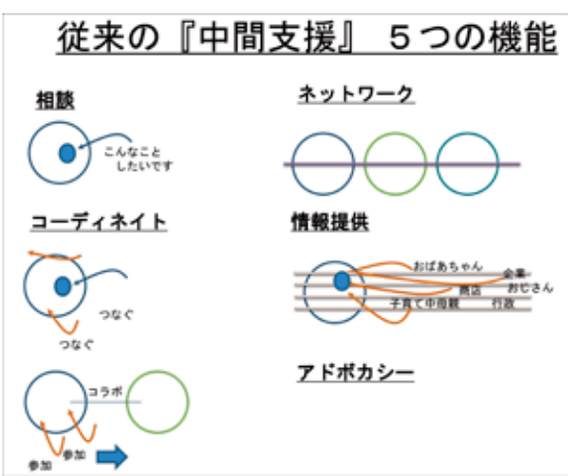
●第 4 回事例検討会の様子～スペースナナ

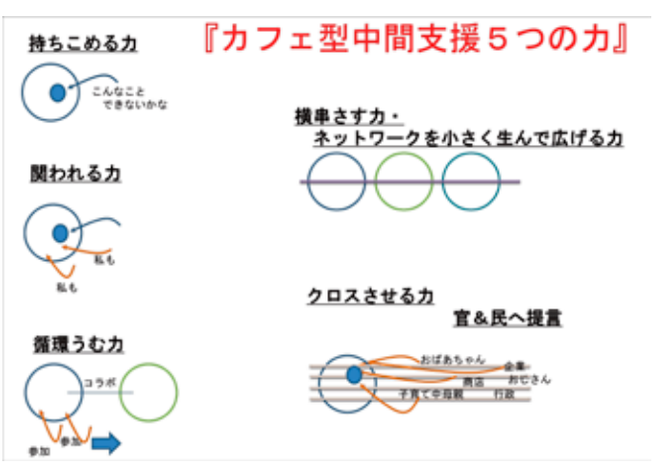
●第 5 回事例検討会の様子～シェアリーカフェ



■参考資料

事例検討会後に、公開フォーラムでこまちカフェ森祐美子さんから提示されたカフェ型中間支援機能の整理





参考資料

コミュニティカフェの中間支援機能に期待される要素

事例検討会では、各カフェでの実例に基づいて、コミュニティカフェの果たしている役割や機能の中身を整理した。
コミュニティカフェが、地域団体や行政と連携を持つ素地づくりとして、コミュニティカフェが、果たしている社会的役割を可視化する必要性が見えてきた。それらを受けて、事例検討会での議論を「コミュニティカフェの中間支援機能に期待される要素」としてまとめた。
カフェ現場での力量向上に使用するには、リストで使用される言葉が硬いため、今後さらに改訂をしていく予定である。

【カフェ型中間支援機能に期待される要素】　20151129YCCN

カフェ名称:

①理想→あなたのカフェにとって、各要素の重要度合を1～4で記入ください（4が一番重要度が高い）

②現実→あなたのカフェが現在有していると思われる力量度合を自己診断して1～4で記入ください

			初期	現実	理想
空間・場づくり	1	誰でも入りやすい場・歓迎する人が、日常的にあること			
	2	お客さん同士が、いつも話しやすく、つながりやすい雰囲気になっている			
	3	ゆるやかな場づくり、誰ともつながらないことも受け入れられる			
スタッフの意識や力量	4	お客さんのニーズ（抱えている課題・期待）の見極め			
	5	お客さんやボランティアが持っているスキルや能力などを引き出す（エンパワメント）			
	6	聴くこと共感すること、一緒に困る・考える、学び知ろうとする姿勢			
	7	支援する・されるという関係性を固定しない（お互いさまの関係づくり）			
	8	コーディネイト（人と人をつなぐ、異なる相談をつなぐ、他分野への働きかけ）			
	9	カフェスタッフ各自が持っているネットワーク・リソース・関心事の把握			
	10	スタッフ一人一人が持っている、情報、ネットワークを、全体で共有し活用する			
	11	中心スタッフが、地域(テーマ)への思い入れを持っている			
	12	個人の困り事を、みんなの困り事や地域の課題として捉える			
運営組織の力量	13	カフェスタッフを信頼して任せる、感謝する・評価する			
	14	地域課題を把握していること			
	15	地域課題を先に読んで解決する。半歩先の課題を見つけられるセンス			
	16	地域の動きが見える（情報が集まってくる）			
	17	まちや社会に必要な仕組み・機能を創出する意識			
	18	カフェが持っているテーマからさらに広がりをもとうとする意識			
	19	行政・他団体との連携と協働を志向している			
	20	活動蓄積による（地域や他組織からの）信頼			
	21	まちづくりや地域課題解決の担い手を見つけ育てる意識			

colum

コミュニティカフェの中間支援機能の可視化に向けて

田所　承己（帝京大学文学部専任講師）

1. カフェ型中間支援機能を可視化する意義

コミュニティカフェが中間支援機能を充実させていくためには、まちづくりのさまざまな関与主体や一般市民からカフェに対する信頼を得ていくことが必要となります。そのためには、カフェの特長たる「カフェ型中間支援」がどのような意義をもつのか、その成果を可視化して、カフェの役割や働きをより分かりやすい形で周知していくことが肝要となります。

とはいえ、比較的概念的整理の進んでいる従来の「中間支援」とは異なり、「カフェ型中間支援」は“行政や他団体との連携”のような見えやすい役割から“利用者の自分探しのサポート”のような見えにくい役割まで非常に多岐に渡ります。そのため、従来の視点ではその意義を見極めることが難しく、その結果カフェの存在意義はややもすると過小評価されがちです。そこで、「カフェ型中間支援」を可視化する方法を確立することでこうした隘路を抜け出し、カフェの存在意義に対する理解を深めていくことが必要となります。

2. カフェ型中間支援機能の可視化の方法

カフェ型中間支援機能は多岐に渡るものなので、その成果を可視化していくためにはいくつかの方法を組み合わせていく必要があります。大きくは、①中間支援機能そのものの可視化、②中間支援が生み出す社会的効果の可視化、③コミュニティカフェの地域内外の認知度・信頼度の可視化、というように分けられます（以下では紙幅の都合から①②に絞ります）。

(1) 中間支援機能の可視化

中間支援機能を可視化するためには、(a) サポート・ネットワークの抽出、(b) 行動次元の中間支援成果の抽出、(c) 利用者によるカフェの存在意義の同定、という３つのアプローチを統合する方法が考えられます（以下では紙幅の都合から (a) (b) に絞ります）。

一般に「相談」、「小さな困りごと解決」、「情報提供」、「組織や人への仲介」などの中間支援の成果を客観的に把握するのは難しいと見なされがちです。ですが、カフェ型中間支援は広義の「サポート・ネットワーク」の“ハブ”として捉えることができます。日常生活のなかで私たちは大なり小なり周囲の人に支えられ恩恵を受けながら生きています。こうした「サポート」は、道具的なものと情緒的なものに分けることができます。

道具的なサポートとは、地域の子育て支援情報を教えてもらう、「やりたいこと」のために必要な組織や人材を紹介してもらう、ちょっとした困りごとのアドバイスをもらうなど、特定の問題解決に役立つ実践的な支援です。情緒的サポートとは、他世代とおしゃべりすることで生活に張りが出る、話を聴いてもらって癒される、居場所感覚や自己実現感が得られるなど、利用者の情緒的充実感の向上に寄与する心理的支援です。こうしたサポートのための「人と人とのつながり（ネットワーク）」が、カフェ利用を媒介としてどれだけ広がっているのか（ネットワーク分析などの手法で）把握することが肝要となります。

同時に「行動」次元において、カフェを媒介にしたサポート成果をより細かく実態把握することが可能です。カフェで提供された情報をもとに利用者がどれだけ地域や行政のイベントに参加しているのか、またカフェはどれだけ利用者と他の機関や組織・行政の橋渡し役になっているのか、あるいはどれだけ新たな事業の立ち上げを創発したか、こうした具体的な実態について質問紙調査などを用いて把握することが重要となります。

(2) 中間支援の社会的効果の可視化

カフェ型中間支援は、地域内外で分断されている人びとの潜在的ニーズを見出し、つなげていくという意味で、それ自体、社会的に意義があるものです。ですが、同時に中間支援は近年の「市民参加」や「まちづくり」の文脈で必要とされる「シビックプライド」や「ソーシャルキャピタル」に寄与する可能性も秘めています。ですから、カフェ型中間支援の利用者のなかに、社会に対する信頼感、あるいは社会や地域に対して積極的に関わろうとする当事者意識がどれほど育っているのか、さらには行動レベルで地域参加率がどれほど高まっているのか、これらの点をパネル調査や聞き取り調査など複数の方法で可視化していくことも肝要となるでしょう。

事業 2

個別カフェ支援会議

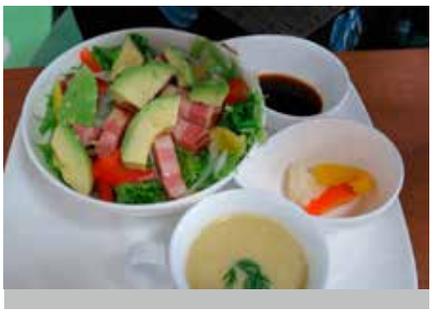
Case01 ーシェアリーカフェ

シェアリーカフェ概要

●所在地	横浜市都筑区中川 1-4-1-107
●開設	2014 年 11 月
●運営体制	2013 年 NPO 法人の会員は２０名、カフェは実質 10 人が動いている（周辺在住の人たち） ボランティアは０人
●活動事業の内容	⑴シェアオフィス、コワーキング、レンタルスペース　⑵地場産野菜、調味料にこだわった、カフェ ⑶まちの事務局　チラシ配架（コピー機、リソグラフ設置）　⑷福祉作業所の商品展示販売 ⑸イベント、セミナー開催
●立ち上げ経緯	・1999 年都筑区の生涯学習の勉強会から生まれ、2003 年に NPO 法人化。 ・1999 年：「環境」「まち」というテーマのもと生涯学習の勉強会からまち歩き、地図作りを通して、地図展を開催、東京都市大学などとも連携 ・2003 年　行政職員より、活動の事業化を進められ、NPO 化 ・2004 年～ 2006 年　環境創造局「環境にやさしいまちづくり協働事業」で落書きされない壁作り事業に着手 ・2008 年～ 2010 年 経済観光局の助成金で「テレワークを使ったワークライフバランス」事業に着手 2011 年～ 2014 年 横浜市委託の「ひとり親家庭等在宅就業支援事業」を受け、「はまみらいネット」を立ち上げる。・2013 年 11 月 「シェアリーカフェ」をハウススクエアとの協力関係の下オープン。
●組織・運営団体	NPO 法人　ＩＬove つづき スタッフの意識が高く、経営、運営者であることの意識を、全員が共有している。
●事業性・収益性など	事業費 1500 万円（事業費 1100 万・委託費 400 万）　カフェ時給 900 円
●外部との連携	NPO 法人ミニシティ・プラス、都筑ハーベストの会、中川のまちを活性化する会、中川ルネッサンプロジェクト、ハウスクエア横浜

個別伴走会議概要

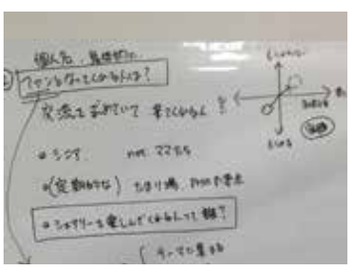
第 1 回：2015 年　9 月 10 日	シェアリーカフェメンバー 2 人
第 2 回：2015 年 10 月 28 日	シェアリーカフェメンバー 8 人
第 3 回：2015 年 12 月 2 日	シェアリーカフェメンバー 5 人
第 4 回：2016 年　1 月 12 日	シェアリーカフェメンバー 6 人



●現在抱えている課題

▽運営体制や組織について
・広報ができていない。地域住民や、行政機関、親子を対象に活動している企業への情報発信を強化したい。
・行政との連携が必要。
・カフェは、事業的に赤字、ほかの事業で補てんしている。レンタルスペース、棚ショップ、ギャラリーなどを検討中。
・コミュニケーションを望んでくる客と、しっかり対面する時間が取れない。
・カフェの仕事と、コーディネーターの仕事を両立させるのは、むつかしい。
・シェアリーカフェの価値（ローカルな情報と、人材の宝庫）が生かされてないのでは。

●今後目指すべき姿や事業イメージ



・ニーズをキャッチし、つなぎ目の役割を果たしたい。
・地域の情報や、NPO 法人としてのノウハウなどの知財の共有をしたい。
・有償ボランティア、無償ボランティアの住み分けは難しいが、例えば棚ショップのオーナーなどに、ショップの運営を任せるなどの協力関係が作りたい。
・社会参加を望むプチ起業家を集客や、広報で支援したい。
・シニアと、若い人の交流のきっかけづくり、学びの場づくりをすすめる
・カフェのファンを増やす→ファンを増やすためのイベントを定期開催する。
・立地条件が悪いので、現在来ている人を大切にする。
・シェアリーカフェのコンセプトを理解してもらい、商売のためではなく、地域のために活動しているということを伝えたい。

■受け入れ団体の報告、所感

・ＹＣＣＮの個別支援会議を通して、自分たちの資源・強みについて考えることができた。「横濱良品館」とのコラボ企画や、棚ショップの検討、まちのコンシェルジュ機能を果たす人材が豊富なことなどが考えられた。さらに、アプローチしたい人を整理することで活動を広げることにもつながった。シニア世代との交流を増やしたいという方向性が見えたことから現在老人ホームとのコラボを行っている。個別支援会議によって、メンバー内でやりたいことなどを話し合う機会がより多くなったと感じる。今後はカフェを活かしながら交流を持ちつつ運営をしていきたい。

[NPO 法人 I Love つづき　岩室晶子]

事業 2

個別カフェ支援会議

Case02 －大倉山おへそ

コミュニティサロン「大倉山おへそ」概要

●所在地	東横線大倉山駅徒歩 4 分（横浜市港北区大倉山 2-5-11）
●開設	2014 年 1 月
●運営体制	運営委員会と現場運営チーム（有償ボランティア）
●活動事業の内容	⑴レンタルスペース、⑵ボックスショップ、⑶チラシ配架、⑷フリースペース ⑸イベント：季節ごとのイベントを主催したり、地域行事等に参加協力している。
●立ち上げ経緯	・元々は大倉山ミエルで横浜経済局の受託事業として立ち上がる。大倉山在住の母親を対象にしたワークショップ開催（半年で 6 回程度）がきっかけ。商店会会長も含めて十数名の参加。フリーランス女性の参加が多く、活躍・働く場所のニーズが潜在的に存在していた。 〇経緯 ・2010 年度：街カフェ大倉山ミエル開業 ・2012 年度（2013,2）：まち普請採択を経て、「大倉山おへそ」開始。
●組織・運営団体	▽運営委員会：構成メンバーは町内会、商店街、市民らで構成。商店街会長がリーダー的な位置付けだが明確化されていない。商店会の若手メンバーも入っていた ▽現場運営スタッフ：有償でのペイドワークを想定していたが事業性が低い等の理由で、500 円 / 半日程度の有償ボランティアとなっている。サポートスタッフ（キリン組さん）
●事業性・収益性など	・事業費 100 万円ほど（内訳：事業費 60 万・委託費 40 万） ・利用は謝金を出すなどで、家賃や光熱費は商店街が負担している。
●外部との連携	・連合町内会（夢まちづくり実行委員会）・エルム通り商店街・横浜市経済局・ミエル・港北区地域振興課とのつながりが深い。また、バリアフリーの会・アイネット・ハピハピ・プチ企業家ママとのつながりもあるが連携というよりは個人的な関係性を維持している。エルム通り商店会との関係性をより見える形にしたいという意見がおへそ内で出ている。

個別伴走会議概要

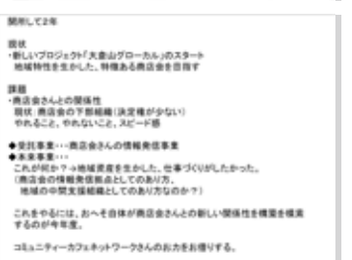
第 1 回：2015 年 9 月 3 日	おへそメンバー 3 名
第 2 回：2015 年 12 月 22 日	おへそメンバー 2 名
第 3 回：2016 年 3 月 4 日	おへそメンバー 3 名、商店会 1 名

●現在抱えている課題

▽運営体制や組織について
・エルム通り商店会内部で大倉山おへそに対する理解が進んでない側面も見受けられ、会長と一部役員以外への情報共有はもちろん、事業のねらいや目的などを改めて共有する機会を設けることなどの必要性も話し合われた。
・商店会の意思決定とは別の、独立性の高い運営体制を検討する必要性もあるが、商店会として借りている事務所のため、商店会としての事業や活動以外の、公益性の高い活動への展開をどうするかの再検討が必要と思われる。
・当初考えていた事業性や採算性のある事業展開が難しい状況でもあるため、自発性や主体性をもったボランタリーなグループでの運営に転換するなどの検討もされてきている。一方で事業として継続する場合、第三者への又貸しという問題をどうクリアするか、また家賃負担できるような収益性の高い事業展開や補助事業が可能か様々な角度から検討する必要がある。

●今後目指すべき姿や事業イメージ

・レンタルスペース以外の自主事業に力を入れたい。
・地域に対して大倉山おへそが何をする場所かということを明確にできていないので、「グローカル」「国際化」などの地域全体が一体化するようなテーマを打ち出していく方向で動き出している。
・国際化をキーワードに、今年度は商店会のイメージを聞くアンケートを集めるなどの調査事業を行った。
・ボランティアでの運営チームや地域の運営協議会的なアドバイザリーチームなども設けてより地域性を高めて運営方針を話しあう機会なども作り、今後の方策を検討する。



■受け入れ団体の報告、所感

「中間支援組織」という言語。言語化されているのに、そこに関わる人の温度感などノンバーバルな部分で成立している不思議な言葉と感じていた。しかし、それを「定義付けされた言語」として進化させていく取り組みは面白いといった印象でのスタートであった。とはいえ事業体を目指す団体にとって「中間支援組織」という「現状だとお金にならなそうなもの」を追求するのは正直難易度が高い。しかし、支援を受ける過程で私たちがやっている「グローカル（グローバル＋ローカル）という取り組みは、「中間支援組織」的な活動と「事業」を融合させたものにできる可能性があるのではないか？という期待に変わっていった。
なぜならば、私たちはグローカルの取り組みの中で地域の団体とますますつながり、地域のお困りごとを可視化し解決の糸口なりを事業として見つけ出そうとしているからだ。その視点はこの取り組みがなくては、得られなかった視点だと思う。
「事業性」だけを追う組織体でない「おへそ」が「事業」と「中間組織的な役割」を融合させながら実現するものとした新たな解釈を得るヒントをいただいた。

[大倉山おへそ　代表　望月啓代]

事業３

コミュニティカフェ訪問調査

■訪問調査について

横浜市内のカフェがどのように中間支援役割を果たしているのか、地域での連携の可能性、課題やニーズ等を把握することを目的に訪問した。

H27 年度は、中間支援の志向を持つ、規模の小さいカフェや自治会・町内会が行っているカフェも対象とすることが、横浜市市民活動支援センター自主事業提案の採択条件とされたため、自治会・町内会が行っているカフェや、月１回開催などのサロン的な非常設のカフェを訪問対象とし、設立経緯や運営状況の把握につとめた。

自治会・町内会や民生委員等が開いているカフェについては、高齢者の見守りの拠点的役割や地域ニーズの対応窓口として機能しようとしており、地域に必要な仕組みは、独自に立ち上げられる基盤と力を持っているため、市民団体等との連携や支援を行っているカフェは少なかった。

	名称	エリア	運営団体	営業日
1	コミュニティサロン「ほっこり」	金沢区	湘南八景自治会	週 5 日 10 ～ 16 時
2	地域カフェすみれ中町	神奈川区	三ツ沢地区民生委員児童委員協議会	月 1 回 10 ～ 12 時
3	ふれあいわかば	旭区	NPO 法人若葉台	週 4 日 10 ～ 16 時
4	ほっとさこんやま	旭区	NPO 法人オールさこんやま	週 6 日 9 ～ 18 時
5	いのちの木	都筑区	NPO 法人五つのパン	週 5 日 10 時半～ 17 時
6	こまちカフェ	戸塚区	NPO 法人こまちぷらす	週 6 日 10 ～ 17 時

調査 report 01

コミュニティサロン「ほっこり」　金沢区

●運営組織：自治会「湘南八景自治会」

2100 世帯の住宅地の中で 1957 世帯が加入（加入率 94%）する単一自治会。単身、高齢夫婦だけの世帯が増加しており、H30 年の自治会の高齢化率予測は 38%。ほっこりは自治会組織の一部。役員交代で、ほっこりの扱いが変更されるのを防ぐため、自治会組織に組み入れた。自治会会員から「自治会運営なので良心的だろう」と信頼や期待が得られている。

●開設の経緯

阪神淡路大震災を契機に実施した住民意識調査で、安否確認支援ニーズが高かったことから H22 年、自治会に「お助けマン」という住民見守りの仕組みができる。H24 年からは「お助けマン」が主になり月 1 回「金曜喫茶室」を自治会館で開催するようになった。H23 年に再度、住民アンケートを実施（回収率 78%）。高齢化が進み単身世帯が多く「つながりづくりの場」のニーズが高かったことが、「ほっこり」開設につながる。

●「ほっこり」の機能・活用状況・成果

・「お助けマン」事務局コーディネイターを担当。地域に暮らす人の困ったときの駆け込み寺機能であり、支援窓口。「ほっこり」が窓口のため、支援対象は自治会加入者に限らない。

・月平均利用は年々増加。65 歳以上で女性が多い。最近は一人暮らしの男性も増え、2 割は常連さん。1 日 1 回ほっこりの食事で、健康維持を図ってもらう

・イベント開催は、親子向け読み聞かせや、料理教室、小学生の作品展（現在は休止中）。世代間交流で昔遊びの「子どものための遊びの広場」を年 2 回開催。専門家を招いて子育て講座を開催。「宵の口サロン」を月 1 回夜に開催。人材発掘の場にもなり、自治会役員候補 4 名が発掘された。

●外部団体との関係、中間支援機能について

・地域住民を支える各種非営利活動は全て、自治会組織に位置づいて活動してつながっているため、自治会外の組織とのつながりは、必要性を感じられていない。

名称	コミュニティサロン「ほっこり」
運営	湘南八景自治会
所在地	横浜市金沢区東朝比奈 2-2-32
開設	2012 年 6 月開設
営業	火、水、木、金、土 10:00 ～ 16:00

高齢化率 30％の 2100 世帯の住宅地にある自治会が、マンション 1 F 空き店舗を購入して開設したコミュニティサロン。地域の見守り活動「お助けマン」の受付機能を有していて、住民がふらりと立ち寄って相談できる。金沢区の「つながりステーション」。

調査 report 02

地域カフェすみれ中町

神奈川区

●開設の経緯

・東日本大震災の年、神奈川区民児協主催で行った被災地支援ツアー道中で、日頃の 75 歳以上の世帯訪問や配食事業について話す中「神奈川区には気軽に立ち寄れてちょっとお茶を飲むような場所がない」という声が多数挙がり、町内会館でお茶だけを出すサロン的カフェを始めた。神奈川区社協の独自助成金（善意銀行や共同募金を原資）で立ち上げ支援とサロン助成が行われており、区内に 30 近い非常設の小さなサロンが展開している。

●「地域カフェすみれ中町」の機能・活用状況・成果

・三ツ沢地区で当初２か所だったカフェが、この３年で８か所に増え、民生委員に加え地域住民も運営に参加しているカフェもできた。地域ケアプラザの地域づくりデビュー講座の卒業生がお菓子づくりを担っている。

・交流と見守りの場として機能している。民生委員や町内会との関係がうまく築けていなくてもカフェには訪れるという人もあり、ここで安否確認している。民生委員同士の情報共有の場であり、民生委員の居場所にもなっている。他に区内各地で「かめっこ」という親子サロンもあるため多くはないが、時々カフェの看板を見つけて親子が参加することもある。

・神奈川区は 21 地区 21 連合 18 民児協がある。地縁組織が非常に強く、神奈川区は面展開できることが強み。「地域カフェすみれ中町」は月１回午前のみで、区内の他地域カフェや居場所との連携は図っていないが、自転車やバス利用で、あちこち少し離れたカフェを楽しみながら利用している人もいる。

●外部団体との関係、中間支援機能について

・神奈川区は地縁組織と住民連携で地域課題に対応しているケースが多く、他区に比べＮＰＯ法人が少ない。地域で活動するためには、地域のニーズに合った活動であること、地域の理解や協力が大切である。

・民児協の活動として、地域の個別課題や担い手の発掘として「地域マップ」づくりに取り組んでいる。区社協も協力しており、住民同士がお互いに支えあっている関係性を尊重したいと考えている。

名称	地域カフェすみれ中町
運営	三ツ沢地区民生委員児童委員協議会
所在地	三ツ沢中町町内会館（横浜市神奈川区三ツ沢中町 4-22）
開設・営業	2012 年開始
営業	月１回・第４木曜 10:00 ～ 12:00

連合町内会と連携して、地域各地でひらかれている地域サロンのひとつ。月１回午前２時間の開催。民生委員児童委員を中心に開始、地域ケアプラザや社協との連携を持ちながら、住民も参加した運営を行っている。お茶とお菓子のみの提供。

調査 report 03

ふれあいわかば

旭区

●開設の経緯

・平成 19 年より地区社協が、東洋英和女学院大学教授の協力で研究会を開催。行政も予算がなくなる中、補助金たよりだけの運営は難しい。高齢・障害・子育てと、特別な支援を必要とする人向けの福祉事業に取り組んでいくために、法人化の必要性を認識。平成 21 年にＮＰＯ法人を設立して、行政の補助金等を活用しながら２つの地域交流拠点を開設。

●「ふれあいわかば」の機能・活用状況・成果

・安否確認と交流を目的とした横浜市健康福祉局高齢在宅支援課の事業。元寿司屋を居ぬきで活用。25 名の無償ボランティアで運営。平均 60 人 / 日が利用する。

・「日本茶と笑顔のおもてなしと傾聴」をキャッチフレーズに、無料の日本茶を提供。寄付のお菓子がある時にはお茶菓子がつく。商店街で購入した弁当は持ち込みで食べることができる。

・地区ボランティアセンター（横浜市社会福祉協議会リーディング事業）として「ニーズとボランティアのマッチング」「気軽に相談出来る場」「交流の場」３つの機能を提供する。

・横浜市健康福祉局高齢在宅支援課受託事業として高齢者等買い物サポート事業にも取り組む（行政受託は初年度のみ）。買い物サポートは配達や買い物代行で、月約 30 ～ 40 件の利用がある。

・これまで「ふれあいわかば」が担ってきた役割を充実させた多世代交流拠点と高齢者の 24 時間見守り業務を行う「ひまわり」をＨ 28 年３月に開設予定。ひまわりは「生活支援センター・ボランティアセンター」を始め、「居宅介護支援事業所・訪問看護ステーション」などの機能を持つ拠点となる。

●外部団体との関係、中間支援機能について

・地域課題に取り組むためには、地域資源（人材・環境・ストック）をうまく活用、組み合わせることが必要だと考えており、住宅管理組合や連合自治会、県公社、まちづくりセンターや学校、幼稚園・保育園、市民団体や NPO 等多様な地域の主体とつながりを持っている。連携をーディネートコしながら地域に必要な機能を、生みだしている。

名称	ふれあいわかば
運営	NPO 法人若葉台
所在地	若葉台団地ショッピングタウンわかば内（横浜市旭区若葉台 3-5-2）
開設	2010 年 10 月開設
営業	火～金 10:00 ～ 16:00

高齢化が進む 6,300 戸の大規模団地。高齢、障がい、子育てなどの支援活動を行うために設立された NPO 法人が、ショッピングセンター内にひらいた地域交流拠点。お茶のみの提供で利用は無料。地区ボラセンの機能も有しており、高齢者買物支援サービスを行っている。

調査 report 04

ほっとさこんやま

旭区

●開設の経緯

・平成 23 年から旭区事業として、外部専門家を交えた地域づくりの勉強会を 2 年間実施。高齢者、子育て世帯などの多世代交流、地域全体が支えあえるつながりづくりに、空き店舗を活用し交流拠点開設を目指すことになった。NPO 法人化し、連合自治会からの開設資金寄付に加え、神奈川県や横浜市の補助金で、改築や備品にかかる経費を捻出した。

●「ほっとさこんやま」の機能・活用状況・成果

・高齢者が引きこもらずに元気に過ごせる場所を提供したいと考えて、メニューはなるべく安くし、自家焙煎のコーヒーを 200 円で提供している。単価が安いので利益はほとんど出ない。運営が可能なのは無給の中心スタッフ 4 名と 16 名のボランティア協力によるもの。

・当初は 50 ～ 60 人 / 日利用だったが、口コミで 2 年目の現在は 70 ～ 80 人 / 日と増加。うち半分が毎日来店しており、高齢者の一人暮らし世帯が多い団地で、見守りの役割と、カフェに訪れることで知り合いが増えるきっかけとなっている。

・ほっとさこんやまが地区社協の生活支援「社協ケアシステム」加入の受付係となり、気軽に入りやすくなったのか、加入者が増加した。

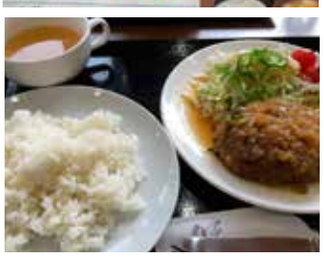
・連合町内会の交流会を開き、学校の校長先生から要望があがったことをきっかけに、子どもの学習支援「さくら教室」も行っている。大学生や教師経験者がボランティアで支援している。

・診療所院長の発案で、平日午前の 2 階スペースは「子育てプレイルーム」としている。利用は 1 ～ 2 組 / 日利用。

・地域のボランティア活動も高齢化しており、月 1 回開催の高齢者食事会が中止されることとなったが現在縮小してでも継続できることを模索中。食事会は学校の家庭科室やケアプラザを使い各 40 人ほどが訪れ、手作りの食事を出していた。食事会中止で代替機能として、ほっとさこんやまが期待されている。

●外部団体との関係、中間支援機能について

・団地には、ＮＰＯなどが高齢者の生活支援で入っているが「オールさこんやま」の加入団体ではない。カフェを始めた事で高齢者支援団体からの見学や交流は増えた。



名称	ほっとさこんやま
運営	NPO 法人オールさこんやま
所在地	横浜市旭区左近山 1-31-101（左近山団地左近山ショッピングセンター内）
開設・営業	2014 年 4 月開始
営業	月～土 9:00 ～ 18:00

高齢化率 40％の大規模団地内の商店街に開設された地域福祉交流拠点。運営する NPO 法人は、左近山連合自治会を中心に、社協、民生委員、老人会、住宅管理組合、ケアプラザ、医療法人、商店会が集まって立ち上げた。社協の生活支援システムの受付機能を有している。

調査 report 05

いのちの木

都筑区

●開設の経緯

有限会社で精神障がい者の居宅介護サービス事業を行っていたが、NPO 法人化して 2009 年に地域活動支援センター「マローンおばさんの部屋」をオープン。発達障害のある人向けに新たな場をつくることを考え、2011 年横浜市セーフティネットワークモデル事業に応募して「いのちの木」を開店。5 カ月間の支援がなくなった後は、ヘルパー事務所を併設させる工夫で自主運営している。

●「いのちの木」の機能・活用状況・成果

・「多世代ものづくり交流カフェ」として、布小物・ミシンワークショップ、編み物と本づくりのプログラムが行われている。いずれのプログラムも、お客さんや個人のニーズに、地域や社会の様々なリソースをマッチングさせて生まれ、定着発展してきている。

・編み物サークルは、カフェ責任者の岩永さんの実母が、教会で子どもたちに編み物をプレゼントをしていることからヒントを得て始まり、カフェで編み物をする様子を見て、お客さんが加わりサークルとなった。ファッション誌『JJ』からオファーが来て「ビヨンドザリーフ」というブランドの商品制作の仕事につながる。趣味として楽しむ人はサークルとして継続、これはインフォーマルサービスを意識している。プロとして取り組む人は、独自ブランドの立ち上げを目指し職人意識を持つようになっている。

・布小物・ミシンワークショップでは、名前で呼び合う関係を構築している。一人ひとりの喜びや悲しみに寄り添って、教会スタッフ（献身者）が地域の方へ仕えているイメージ。

いのちの木は地域に根付き、人に必要とされ役に立つ働きの場と位置づけている。「弱さを隠さず、かえって絆に」というつながりのコンセプトをもとに互いを補い合う関係づくりを目指している。

●外部団体との関係、中間支援機能について

・福祉や生活保護などの制度、企業や地域コミュニティにも属せず、孤立する人が、世代を問わず存在しており、増加の傾向がある。特に、発達障がい者は、現行障がい者制度では対応しにくく、様々な社会資源をコーディネイトし居場所や仕事づくりに取組んでいる。

名称	いのちの木
運営	NPO 法人五つのパン
所在地	横浜市都筑区仲町台１丁目３２－２１
開設・営業	2011 年開設
営業	月～金 10:30 ～ 17:00

地域活動支援センターをコミュニティカフェとして運営する NPO が、呼び寄せ高齢者や発達障がい者の社会的つながりづくりの場として、２店舗目を開設した「ミシンの音のするカフェ」。弱さを絆に変えていく各種取組みのコーディネイトの視点について主にヒアリング。

調査 report 06

こまちカフェ

戸塚区

●開設の経緯

「はたらく（社会での居場所を見つける）」「つながる（地域とつながる）」の二つの視点を持って2012年に団体発足。ミッションは「子育ての孤立がない社会をつくる」。情報誌やホームページ上での情報公開の他に戸塚区役所の子育て応援ルーム「とことこ」情報スペースの運営も行う。カフェの開設は他団体協力を得て、保土ケ谷、東戸塚、戸塚東口と場所を換えながら、営業日とスタッフ経験値、支援者を増やしていった。現在の戸塚西口の店舗をオープンする際には、まち普請事業を活用した。

●「こまちカフェ」の運営状況

・スタッフは20人（うち有償13人）・ボランティアは約30人。

・客席壁の棚「haco+」は小箱ショップとして手作り小物などを販売。貸会議室では、認知症カフェ・障害を持つ子供の母親たちの会・産前産後母の交流会、育休後カフェ「聞こえないママ×まちプロジェクト」等、様々な活動・事業が行われている。

・カフェにおける委託事業は特にない。新規事業は、事業性やかかる費用よりも、まず事業の必要性で考える。他組織との協働事業が様々あるが、多くはご縁や偶然による出会いからスタート。

・協働事業の例「ウェルカムベビープロジェクト（公募型）」出産後の母親に地域社会からの出産祝いを届けて、子育て応援を形にする。ヤマト運輸とのコラボレーションを中核に、プレゼントの中身は公募し、多様な企業・NPOが参画する。

●外部団体との関係、中間支援機能について

できるだけ外部との関係をつくるよう心がけており、外部から様々企画が持ち込まれ、結果的に地域のコーディネイター役を務めるように見える。企画は内部からも立ち上がっており、模索し培ってきた情報共有やスタッフトレーニングの仕組みが、こうした効果につながっている。

・コミュニティカフェを新しい発想・もの・制度・サービス等を生み出す場にしたい。課題を見える化したニーズ把握が、制度・サービス、商品開発のベースとなることに期待。

名称	こまちカフェ
運営	NPO法人こまちぷらす
所在地	横浜市戸塚区戸塚町145-6-奈良ビル2F
開設	初店舗：2012年3月、現店舗：2014年5月開設
営業	月～土 10:00～17:00

子育て中の母親が地域で働ける場、親子をはじめ、多様なまちの人が集える“ひろばカフェ“というコンセプト。地域の子育て情報を子育て当事者の目線で発信するNPOが運営する。地域連携と人材育成について主にヒアリング。

事業４

公開フォーラム

＜カフェ型中間支援機能　コミュニティカフェフォーラム記録＞

■名　称　　コミュニティカフェフォーラム
■日　時　　2016 年 2 月 14 日（日）
■場　所　　シェアリーカフェ（横浜市都筑区）
■参加者　　65 人
■プログラム概要
・第一部
「コミュニティカフェが持つ、中間支援機能とは」
①事業概要説明
②平成２７年度事業報告
③支援会議報告
・大倉山おへそ
・シェアリーカフェ
・基調講演
「コミュニティカフェが持つ、中間支援機能の可能性とは」
・第二部
「みんなで語ろう、コミュニティカフェはまちを育てるか？」

第一部「コミュニティカフェが持つ、中間支援機能とは」

■事業報告：個別カフェ支援

１）大倉山おへそ事例発表

・商店街とのレンタルスペースとして開設して２年が経った大倉山おへそ。
・大倉山グローカルでは地域で困っている外国人を支援し、商店街とのつながり機能を果たすことを目指しており、事業性も意識している。
・ＹＣＣＮの個別支援会議を通して、大倉山おへそ自身も商店街との関係性を見直すべきであることに気づく。商店街からの受託事業と、おへそ自身がやりたいと思う事業を改めて考え、団体としてのあり方を再考する機会になったことが大きな成果である。

２）シェアリーカフェ事例発表

・１２年前から都筑区をフィールドに活動しているＮＰＯ法人ILove つづきが運営するカフェ。ハウススクエアと連携しながら運営をしている。
・ＹＣＣＮの個別支援会議を通して、自分たちの資源・強みについて考えることができたことが大きな成果。「横濱良品館」とのコラボ企画や、棚ショップの検討、まちのコンシェルジュ機能を果たす人材が豊富なことなどが考えられた。さらに、アプローチしたい人を整理することで活動を広げることにもつながった。シニア世代との交流を増やしたいという方向性が見えたことから現在老人ホームとのコラボを行っている。個別支援会議によって、メンバー内でやりたいことなどを話し合う機会がより多くなったと感じる。

■講演「コミュニティカフェが持つ、中間支援機能の可能性とは」（概要）

名和田　是彦さん（法政大学教授）

コミュニティカフェとは人の集まる場所である。しかし事業性を成り立たせなければならないし、さらに中間支援の機能を果たす目的を持つ。コミュニティカフェが事業性に見合わずたおれてしまう事例は多いが増加傾向にある。それは社会からのニーズが高いことがわかる。コミュニティカフェの定義とは「公開性」「社会性」「常設性」「事業性」の４つからなる。「公開性」では、不特定

多数の人が新たに仲間としてつながりを持ち、ルールとエチケットを守ることで人として尊重される。「社会性」で、普通の喫茶店との違いが重要となってくる。「事業性」では公共の施設との区別を行うこと。その際疑問となるのはコミュニティカフェが税金で運営されるかどうかである。「常設性」では、地域福祉保健計画などに基づく高齢者サロンとの違いを重要視する。

コミュニティカフェには歴史的な経緯がある。戦後の公民館が発展したものであり、現在ではコミュニティカフェの多様な展開が始まっている。コミュニティカフェは、人として尊重する空間であるために多くのニーズがあると考えられる。すなわち人として尊重される空間が不足しているのが現状である。輪に入っていない不特定多数の人が入ることができる場所である。その点に気づいた人がコミュニティカフェに参加しているように感じる。

第二部「みんなで語ろう、コミュニティカフェはまちを育てるか？」

■報告①こまちカフェ

森祐美子さん　ＮＰＯ法人こまちぷらす理事長

・こまちカフェは２０１２年３月にママ友６人くらいのメンバーで週に一回程度の頻度で活動が開始された。子育てが孤育てにならないようにしたいという思いがあった。冊子発行や、子育て応援ルーム「とことこ」、ホームページなど情報事業も行っている。居場所事業ではカフェでランチなどを提供し、だれもが気持ちよく利用できるようにスタッフ一人ひとりが生き生きと活動している。

・中間支援には５つの力があると発見した。
①持ちこめる力…思っていることをふらっと持ち込む力
②関われる力…周りの人が参加でき、関われる場を提供する力
③環うむ力…コラボを産む力。すでに集まっている場をつなぐ力。
④横串さす力・小さく生んで広げる力…最初は気軽に集まっていたものがいつの間にか強いネットワークを生む力
⑤クロスさせる力…世の中の課題、一つの分野・業種で解決できないことが多いので連
携を生じさせる力
・コミュニティカフェの入口は気軽で、いつの間にか仲間として関わっていたというような関係を大切にしたい。

■報告②行政の取り組み

坂田弘太郎さん　横浜市市民局市民活動支援課担当係長

・平成２６年まで金沢区役所、金沢区区民活動支援センターで仕事をしていた。
・つながりステーションは金沢区区民活動支援センターの地域拠点を民間団体と協働で運営する事業である。金沢区内にある「さくら茶屋にししば」と「コミュニティサロンほっこり」と協働している。コミュニティサロンは他の団体を視察受け入れ・相談・助言を行っているのでつながりを広めていける期待があり、最前線で活動をしているコミュニティサロンが持つ情報やノウハウを吸収して区役所、金沢区民活動センターがレベルアップできるという期待があった。

・コミュニティサロンは地域住民が集い、交流し、つながりを持つ場であり、地域の課題を解決し、地域を元気にすることができるので、中間支援の機能を果たしていることに気づく。また、地域住民にとって身近な存在で、多くの地域の情報が集まってくるためきめ細かい対応が可能である。それは役所よりも地域の団体の方が得意なことであると認識している。

・事業を進めるにあたり手探り状態な部分があったため試行錯誤を繰り返した。区版活動支援センターの一部機能をコミュニティサロン担ってもらおうとしたが､協働相手の活動方針とのミスマッチがあったためぞれぞれの良さを活かすことを前提にして話し合いながら徐々に活動を作り上げていくことにした。結果的に当初想定していたイメージとは違ういい意味での機能を創出することができた。試行錯誤をしたプロセスがあったことで、より現実的かつ効果的な区版活動支援センターの地域拠点の形を見出すことができた。

・今後、まだ事業内容はあいまいな点が多いが、柔軟に活動していくほうが動きやすいと感じている。しかし､つながりステーションを増やしていくには明確な基準や選定方法が必要となってくる。また、成果の図り方や引継ぎ方法が課題である。地区センターをパートナーとする考えも将来的に十分にありえる。

■報告③港南台タウンカフェ

斎藤保さん　株式会社イータウン代表取締役

・港南台タウンカフェは開設から 10 年が経過した。活動はカフェから街へ広がり、現在はまちでの活動が多い。開設３年目から港南区民活動支援センターブランチの機能が加わった。補助が年間 150 万出ており､全予算の 10 分の 1 を占めている。タウンカフェでのボランティアの７～８割は今までボランティアなどの活動をしたことがない人や関心がなかった人が多いが関わっていくうちに仲間になっている。地域住民でプロジェクトごとに参加しているボランティアも多い。

・小箱ショップのオーナーの中には地域活動に関心を持つ人が多く、自発的な活動を提案する例も多い。港南台まちある隊では商店会の若手と地元事業者と市民がコラボしている。商店会の若手は今まで関わりがなかったため港南台まちある隊がきっかけとなった。

・コミュニティカフェ中間支援機能の５つのポイントは、だれもが気軽に入れるカフェだからこそ、無駄な空間と時間と人間、点と点の連続性の大切さ、意識を持った市民相互の関係づくり、石の上にも 10 年。何かが生まれてくる空間をつくること。互いを認め合い、必ずしも面で関係を結ばなくてもよいと考えている。地域の方と同じ立場に立って話すには時間が必要であり、身元が知れていなければならない。

・コミュニティカフェは必要でかつ身近な機能であり、後からついてくるのが中間支援能である。カフェが 1 つの媒介役になり事業が発展していく。

■クロストーク

斉藤さん「港南台タウンカフェが立ち上がるのは自然な流れだった。オープンミーティングでは 100 名ほど集まったが当時は理解が得られなかった。10 年後地区社協のフェスティバルで当時のミーティングに参加していた 60 代女性から、10 年前は活動についてよくわからなかったが当時言っていたことが全部出来ている。もっと活動をやってほしい。と言われた。覚えていてくれて、活動を見てくれていたことに気がついた。」

森さん「区活や社協がボランティアの紹介をしてくれたことで 10～60 代のつながりができた。また、子育て情報冊子を作る際にスタッフで地域を回ったことでできたつながりがカフェにも及んでいる。しかし自治会の接点がなかなか持てない。地域振興課からの紹介で少しずつつながりができ始めている。」

坂田さん「つながりステーションができたころ､金沢区内のコミュニティカフェはすでに実績を積んでいた。区の活動も認めてもらえた。今後つながりステーションを増加するにあたり区役所は紹介・つなぎ役を担う必要がある。より事業内容を明確にしてつなげる先が何をしているかということを把握しなければならない。そのためには区役所の仕事を調整し、余裕をもって取り組まなければならない。」

斉藤さん「以前は港南台タウンカフェが地域へ勝手に入ってきてやり始めた奴らだと思われていた。2008 年区民活動支援センターのブランチになったとき自治会町内会の支援をすることを伝えたら断られた。話し合う機会を設けたが当初は気に入られなかった。地縁団体と会社の意思決定には時間の差がある。経営判断するのが難しい。」

名和田さん「どれくらい地域から信用されているかが重要。ブランチ機能もいつ言い出すか見極めなければならない。」

岡本さん（会場）「金沢区役所が尽力してくれたおかげで、地域の

民話を紙芝居にして学校へ配った。カフェには多くの人が集まり、家庭的な事情や日常的な悩みを相談されることが多い。カフェにはそれらをまとめた記録があり、地域の情報として区役所へ提供できた。さくら茶屋にししばは地域住民からの願いでできたのでニーズに合っている。自治会とは連携がなかなか図れなかったがスキルアップをすることで良好な関係を築けた。1年1年続けていくことで運営スキルが上がり、信頼を得られていくだろう。」

名和田さん「カフェ型中間支援は事業性を確保しつつも社会貢献をしていて、大変だけど非常にやりがいのあることである。」
坂田さん「地域の身近なところとして、新たなつながり形成を期待している。役所にはできないところを地域に合った形で支援しているように思う。コミュニティカフェには行政ができないところを任せたいと思う。」

斉藤さん「カフェは1対1のカウンターで向き合う形がベーシックなイメージ。お客さんと接しながら街のことを提案する。しかしやってみないとわからないことはたくさんある。情報誌、スタンプラリーは無償ではできない。補助金・会費やボランティアの力を借りなければならないこともある。また、小箱ショップのように中間支援そのものが事業性を担うこともある。株式会社イータウンはデザイン、まちづくりの事業を行っているが事業としてタウンカフェと分離しているわけではない。組織としてギリギリなところもあるが成立している。」

森さん「事業性を持たせるためには、一つ一つのメニュー（飲食・イベント等）に付加価値を付けることが大切だと思う。同時に全てを利用者負担にするのも限界がある、障がいをもつ親同士が話す場や認知症カフェ等事業の性格上、500円以下の設定が望ましいものも多分にあり、こういう事業については社協の助成金や企業の方からのスポンサーシップをいただきながら運営をしている。事業性はないけれども、結果的に地域に必要なネットワーク形成につながっているという事業もこのようにある。企業スポンサーシップについては、活動の指針がぶれないように我々自身も気を付けながら、活動の方向性を理解してくれる企業のみと連携している。また、必要だと思う事業は赤字覚悟で飛び込む勇気も必要。」

今後の課題について

森さん「ＹＣＣＮに関わることで多くの事例を勉強できた。港南台タウンカフェの関わる人たちの図を見て刺激を受け、パートナー制度を導入した。多くの事例が自身のカフェ運営の参考になっている。課題は、活動の価値の可視化の仕方である。カフェに投資する企業を増加させたい。カフェの立ち上げがしやすい環境を整えたい。そのためには運営主体をしっかりさせることが重要。」

坂田さん「中間、地域、支援、エリアマネジメントなどの言葉に惑わされずに現場の実情に合ったものが何かを見出すこと。最初から決めつけすぎず、ある程度の予測はしながら現場主体で柔軟に対応を進めていくべきである。」

斎藤さん「コミュニティカフェの広域的な活動をするためのコスト負担ができる関係づくりをすること。補助金だけでなく企業・自治体などの多くの立場で負担するべき。コミュニティカフェの価値を提供しなければならない。立場に関係なく分け隔てなく話し合う必要がある。また地域全体で地域のお金を使い方の方向性を決めたい。地域のために行っていることを可視化させたい。可視化は難しいが、行政や全体で協力して考えていきたい。」

名和田さん「フォーラムに参加することで新たな発見があった。成果を確認できた。次第に自然な流れでいろいろな人が関わる関係が大切だ。どんな人でも拒絶されることなく関われるのは大きな成果である。課題は機能の可視化の仕方だ。手法の確立、コスト負担について、担い手について、多様な組み合わせがあるように思われる。」

以上

colum

コミュニティカフェが持つ、中間支援機能の可能性とは

名和田　是彦 (法政大学法学部教授)

コミュニティカフェは、人々が集う場としては独特な性格を持っている。

コミュニティカフェは、日本で今世紀になってから急速に広がったが、それは、多くの人々のニーズに合致しているとともに､それを主体的に運営しようというパワーのある人にとっても特段の魅力をもったものとして感得されたからこそであろう。

その特段の魅力とはどこにあるのか、その歴史的なミッションは何なのか、そしてそれはいわゆる「中間支援機能」に果たしてまたどのように結びつくものなのか。

限られた字数ではあるが、今年度の横浜コミュニティカフェネットワーク（以下 YCCN と略記する）の議論の中から学んでみたい。

1.「コミュニティカフェ」の定義 ～横浜コミュニティカフェネットワークでの検討から～

この事業初年度目の 1 年間（特にその前半)、YCCN で一緒に議論してきて、コミュニティカフェとは何か、どこが普通の喫茶店やレストランと違うのかを考えてきた。「コミュニティカフェ」の定義論である。民設民営の交流拠点のうちどのようなものが YCCN の会員になれるのかという実務的な観点からも定義論は必須であった。

いずれにせよ以下に明瞭な定義をしても、境界線上の事例は常にあり、コミュニティカフェと言えるのか言えないのか、悩ましい事例は常にあるだろう。しかし、だからこそ概念は、典型的な事例を念頭に置きつつ明晰に定義しておかなければならない。

YCCN での議論の結果析出されたコミュニティカフェの本質的特徴は以下のとおりであったと思う。

まず第一に「公開性」である。YCCN での議論でほぼ誰もが、コミュニティ・カフェの特徴であり魅力として、特定の目的を持っていなくても気楽に寄れる場として誰でも利用できるという点を挙げていた。

第二は「社会性」である。地域と社会につながる機会が用意されているということを意味する。

おそらく、この第一と第二の特徴の結合が、コミュニティカフェの魅力であり重要性であろう。特定の公益的活動をすでにしている人や使命感・問題意識を持っている人たちだけではなく、どんな人でも寄ってこれる雰囲気でありながら、その人たちを地域課題の認識や解決に自然にいざなっていけるつくりになっているのである。

第三に、この二つの特徴を実現する一つの重要な副次的特徴として､「常設性」が求められる。特定の場所に立地していて、いつも（実際には週のうちのかなりの日にかなりの時間帯にわたって、ということだが）開いていて、人が常駐しているということである。これが、例えば地域福祉保健計画の取り組みの一環として定番的に取り組まれているサロン活動などと異なる点であり、むしろ人々はサロンを実践し発展させながら、常設であったらどんなにいいかと考えるようになるのである。

気軽に寄れて、そこに行けば誰かがいていろいろな話ができ、つながりづくりができる、というためには、やはり常設性が不可欠である。

今地域での活動は担い手の不足と高齢化が嘆かれていることが多い。一緒に考え活動していける仲間を増やすきっかけになる最適な場として、上記三つの特徴を備えたコミュニティカフェは適している。

しかし、こうした交流拠点は、現在のところ既存の仕組みとして(例えば行政の提供するサービスとして)確立していない。そこで、上記三つの特徴を持った場が有効であると気づいた開拓的な人たちが実験的に取り組んでいるわけである。既存の仕組みの側では、そうした開拓的な試みに対する補助金などが用意されているにとどまる。そうした段階においては、コミュニティカフェは民設民営の拠点となるほかない。

そこで、コミュニティカフェの定義の一環をなす第四の要素として､「事業性」が挙げられることになる。すなわち、民設

colum

コミュニティカフェが持つ、中間支援機能の可能性とは

民営の拠点を成立させるための収益事業を有機的に組み込んでいなくてはならない。コミュニティカフェはコミュニティ・ビジネスとして取り組まれる必要があるのである。そこには、取り組む人たちにとってややハードルの高い経済的リスクもある。

以上を要するに、コミュニティカフェとは、「公開性」「社会性」「常設性」「事業性」を有する交流拠点である、と定義される。

2. 集会施設の歴史の中のコミュニティカフェ

(1) 生涯学習的集会施設の時代

「コミュニティカフェ」とはどんなものを指すのかという定義問題が済んだところで、こうした特徴を持った交流拠点がどのような経緯で必要とされたかを、簡単に歴史を振り返って考えてみよう。

戦後日本の地域集会施設、交流拠点といえば、なんといっても「公民館」であろう。しかし、横浜は公民館を整備せずにきたので、これは省略しよう。ただ、この施設は、特に終戦直後の貧しい時代において多大の期待を持って運営され重要な役割を果たしたのであるが、交流の切り口となるテーマは、「社会教育」(のちの言葉で言えば「生涯学習」)であった点で、このあとの「コミュニティ・センター」と類似していたことを確認しておこう。

高度成長期が極点を迎えた 1960 年代末葉に、自治省のコミュニティ政策をはじめとして、各自治体が身近な地域社会を「コミュニティ」とよんで、政策的対応の対象にし始めた。この「コミュニティ政策」の主要な内容は、箱ものづくりであって、概ね小学校区程度の身近なエリアに「コミュニティ・センター」を整備する（そして多くの場合これの管理運営を地元の住民組織に委託する（現在の仕組みでは「指定管理」）というものであった。この場合も交流のテーマは社会教育ないし生涯学習であって、空間の作り方としてはなるべく多くの空間を壁で仕切ってなるべく多くのグループに貸す、というコンセプトになりがちであった。しかしこれではまだ交流のない人たちと交わって顔の見える関係を作っていくというようになりにくいだろう。コミュニティ・センターは、したがって、気軽にふらりと寄る場所というよりは、仲間とともに学びの活動をしに行くところであった。

横浜市の場合は、戦後の接収や人口の爆発的膨張などの負の遺産を抱えたままであったため、身近な集会施設の整備は遅れた。それでも、1980 年代末に、地区センター、コミュニティハウス（当時は学校施設を活用したものが多かったので「コミュニティスクール」といっていた)、こどもログハウスといった主要地域施設の体系と整備目標が確立したが、ここでも、地区センターとコミュニティハウスは、生涯学習的テーマの施設であった。

(2)1990 年代からの変化

しかし、1990 年代に入りバブル経済崩壊による日本社会の大きな構造変化（「右肩下がり」の時代）が訪れると、コミュニティ政策に、したがって地域集会施設に、考え方の変化が見られるようになる。ひとことでいうと、地域施設のテーマが地域福祉的なものにシフトする動き、さらには広く住民に自身の地域の課題解決活動を求める動きが見られるようになる。例えば北九州市は、公民館を市民（福祉）センターに看板替えし、その管理運営団体である「まちづくり協議会」に地域課題の解決のための活動を求めた。所管は教育委員会でも地域振興でもなく、保健福祉であった。

横浜でも、上記の生涯学習的施設体系とは別に、地域ケアプラザが整備され始めた。

さらに、課題解決行動を取ろうとする市民活動に、その特性に適した形で、拠点を提供する新しいタイプの集会施設である「市民活動支援センター」も登場した。1996 年に横浜駅西口という交通至便なところに神奈川県が提供した「県民活動サポートセンター」はそのはしりであり、その便利さに驚嘆した記憶を今も多くの人が持っているだろう。

既存の公民館やコミュニティ・センターの工夫も進んでいった。生涯学習機能ももちろん保持しながら、地域課題解決の機能をも重視した改修を行ったりする動きが静かに進行した。

例えば、調理室を、料理教室にも食事サービスにも使いやすいようにするなどである。また、最近は、市民活動支援センターまがいの広い交流的オープンスペースをもつコミュニティ・センターも増えた。

生涯学習支援機能と地域課題解決機能の双方を重視した施設運営と、オープンな交流を可能とする空間づくりが今世紀の集会施設の特徴といってよい。今や、地区センター、コミュニティハウス、こどもログハウスはもちろん、例えば区民文化センターのような大規模で専門的な施設についてさえ、横浜市は指定管理の仕様書を通じて、地域交流の拠点となるべきことを要求している。地域ケアプラザについても、地域福祉保健計画のこの 10 年の取り組みを通じてその地域交流機能が飛躍的に高まったことはいうまでもない。

3. コミュニティ・カフェの歴史的意義 ～より開かれた「公共の場」を目指して～

(1) 既存の施設に何が足りないのか

今や集会施設、地域施設は、ここまで地域のつながりを重視している。

にもかかわらず、ここに、地域交流の促進を求めて、経済的リスクまで背負って、コミュニティカフェを運営しようとする人々がいる。しかもそうした活動に対して、行政も助成金その他の様々な支援をしようとしている。

なぜであろうか？

ここまで集会施設が成熟し、整備されても、なおなにかが足りないのであろうか。

それはおそらく、既存の集会施設には、やはり用事のある人、目的意識を持った人しか行かないという限界があるためであろう。それは、すでに仲間となった人たちが、その仲間の力によってあることを成し遂げようとするために使う施設なのである。

(2) コミュニティカフェは「公共」の場

仲間だけで構成されるつながりが「共同体」（ゲマインシャフト）であるのに対して、「公共」とは、不特定多数の人々で構成される空間のこと（ゲゼルシャフト）である。

「共同体」つまり仲間は、きわめて重要である。それなくしては地域の課題解決もできない。しかし、仲間を見つける（拡大する）ためには、まだ仲間でない人と出会い、交流し、話をし、共通点を見出し、仲間づくりをしていく必要がある。

「公共」においては人々は他人同士なのだから、最低限度のルールとエチケットだけを共有し、人として尊重し合い、交流する。人は、仲間かどうかにかかわらず、単に「人である」というだけの理由で尊重される。こうした出会いを通じて仲間が見つかり、広がっていくはずである。

＊もっと×２交流ステーションの様子（港南台タウンカフェ）

こうした「公共」の空間をわたくしたちはこの数十年の間に失ってきた。

コミュニティカフェに入れ込んでいる人たちは、こうした状況が地域のつながり（仲間づくり）の障害となっており、地域の希薄化につながっていることに、本能的に気づいている。

「顔の見える関係づくり」のためには、「まだ顔の見えていない人たち」と出会い、交流し、話をし、仲間になってもらわなければならない。しかし今、そういう人と出会う場がないのである。

(3) コミュニティカフェに注目する様々な人々

YCCN だけを見ても、コミュニティカフェは多様であり、い

colum

コミュニティカフェが持つ、中間支援機能の可能性とは

くつかの類型に区分できるように思われる。その精密な類型設定は来年度以降の課題としたいが、ソーシャルビジネス的志向からコミュニティカフェへと至ったもの、福祉的発想の活動からコミュニティカフェへと至ったもの、自治会・町内会の新たな展開を求めてコミュニティカフェへと至ったもの、などがあると思われる。
この類型ごとに、コミュニティカフェの意義の考え方や運営の仕方などに多様性があり、それがコミュニティカフェの奥深さにもなっている。しかし、上記の意味での「公共の場」を再建したいという本能的気づきは共通しているように感ずる。
今や地域のつながりづくりを、「まだ顔の見えていない人たち」に組織と場を開くことによって「顔の見える関係をつくる」というやり方で実践しようとする多くの人たちがいる。この人たちは、コミュニティカフェないしそれに類似したオープンな場づくりを志向している。

4. コミュニティカフェの中間支援機能は自然的に生ずる

コミュニティ・カフェの基礎的な特徴（「定義」）を確定し、それが生成してこざるを得なかった歴史の文脈を追い、その文脈の中で「公共の場」ということにコミュニティカフェの本質を見た。
ここまで見てくれば、コミュニティカフェが中間支援機能を持つというのは、ごく自然なことであることが理解されるだろう。YCCN が、「カフェ型中間支援」に着目して本事業に取り組んだのはやはり適切な着眼だったのである。
すなわち、上記の意味での「公共の場」の運営は、つながりづくりそのものにほかならないのである。不特定多数の人が交流する場を運営すれば、人と人のつながりの中間項・媒介項となる（自分自身は必ずしもそこで求められる課題解決の直接的な担い手にはならない）という機能を必然的に持つことになる。

YCCN のほとんどのコミュニティカフェがいわゆる「相談」業務を担っているのも、この意味で当然である。港南台タウンカフェも、港南区の区民活動支援センターのブランチとしての「相談」業務については独自な考えを持っているが、実際には結構な量の相談機能を果たしている。

また、コミュニティカフェは、「公共の場」として、多様な人が気軽にはいりこみ交わることによって、地域の諸団体が結びつくときのいくつかの機会を提供するようになる。まさに「カフェ型中間支援」である。港南台タウンカフェの、「地域元気フォーラム」や「キャンドルナイト in 港南台」の経緯にもそれがよく表れている。
コミュニティ・カフェが、そのもつ独特な中間支援的機能を果たすことを通じて、誰もが人として尊重される地域社会を築く機能を持つことが見えてきたのが、YCCN の今年度の実践的調査研究の成果だと言えるのではないであろうか。

＊キャンドルナイト in 港南台の実行委員や運営ボランティアのみなさん。

スペースナナ 【青葉区】

運営	ＮＰＯ法人スペースナナ
所在地	青葉区あざみ野 1-21-11（田園都市線・横浜市営地下鉄あざみ野駅徒歩６分）
開設	2010 年 12 月
営業日	月曜・火曜定休（土・日・祝日も営業）11:00 ～ 18:00
スタッフ	常勤０名、非常勤０名、有償ボランティア０名、ボランティア約 20 名
地域連携	商店会、市民活動団体、男女共同参画センターなど
まちの事務局機能	「地域でゆるやかにさえあう場をつくろう」をコンセプトに、社会的課題を共に考え、解決していけるようなコミュニティづくりをめざして、関心のある個人、団体などと連携をすすめている。
特徴	世代を超え、性別、国籍、障がいのあるなしに関わらず、多様な人々が出会い、つながりを持ち、元気になれる場所やゆるやかに支え合う仕組みをつくろうと、集った市民が開設。カフェの他に、ギャラリーやフェアトレードショップ機能を持ち、独自企画や市民の持ち込み企画を実施。ジェンダー、はたらく、教育、福祉、市民活動、セクシュアリティなどに関わる書籍の編集・出版を行う有限会社が事務所を置いている。

ハートフル・ポート 【旭区】

運営	個人（五味真紀）
所在地	旭区南希望が丘 58（相鉄線希望が丘駅徒歩 10 分）
開設	2014 年６月
営業日	月・火・木・金 10:00 ～ 17:00
スタッフ	オーナー１名、非常勤３名、有償ボランティア１名、ボランティア０名
地域連携	直接連携している団体はないが、地域で活動している団体とのコラボレーションでイベントの企画、活動場所として利用・拡散をしてもらっている。地域の人達。NPO 法人活動ホームふたまたがわシュガーポット。地域包括支援センター。
まちの事務局機能	地域で高齢者の生活支援を行う「ちょこっと応援団」の事務局をオーナーが担う。活動の一環として定期的に利用してもらっている。地域で活動する他団体・人同士をつなげる働き。認知症の方の見守り・声掛け。
特徴	住宅街の２世帯住宅一軒家の一部を改装し、住み開きとしてカフェを運営。店主が培ってきた NPO・自治会・地区社協・行政・学校・文化サークル・教会関係など多様なネットワークをベースに、地域住民が口コミで利用を広げており、居場所的機能も有している。飲食提供・作業所製品等の物販の他、市民活動や地域情報のチラシ等の配布、テーマを決めたおしゃべり会や音楽コンサート開催など、住民が参加して楽しむだけではなく、地域の中にある人材を活かして、住民自らが活躍できる場、文化的な発信ができる場にもなっている。「家」という環境で、多世代近居型の交流・学びの場づくりを大切にしている。

さくら茶屋にししば

【金沢区】

運営	ＮＰＯ法人さくら茶屋にししば
所在地	金沢区西柴 3-17-6（京浜急行金沢文庫駅徒歩 15 分）
開設	2010 年 5 月
営業日	さくら茶屋（日曜のみ休日）11:00 ～ 17:00　カフェ（土日祝日休業）10：00 ～ 17：30
スタッフ	常勤０名、非常勤・事務局８名、（有償）ボランティア８０名（時間当たり 50 円）
地域連携	西柴商店街、金沢区役所活動センター＆湘南八景ほっこり（つながり STA） 認知症カフェ問題で、自治会役員・地域ケアセンター・社協・民生委員など
まちの事務局機能	特に無し
特徴	少子高齢化が進む西柴団地で「西柴団地を愛する会」を発足させ、商店街の空き店舗を活用して地域住民が世代を超えて交流できる拠点作りを、まち普請事業に応募して開設。一年半後に運営組織を NPO 法人とした。事業内容は開店前に団地住民に行ったアンケート内容に応える形で展開し、コミュニティカフェ、朝塾、介護サロン 買物支援、西柴夜話、支え合いサロン、レンタルボックス、子どもイベント、健康維持活動などを行う。３年後には並びの空き店舗に２か所目の拠点、さくらカフェを開店した。

ほっこり

【金沢区】

運営	湘南八景自治会
所在地	金沢区東朝比奈 2-2-32（京急線六浦駅徒歩 18 分、又は金沢八景駅から京急バス 15 分）
開設	2012 年 6 月
営業日	火、水、木、金、土 10:00 ～ 16:00
スタッフ	常勤０名、非常勤０名、有償ボランティア 18 名、ボランティア約２名
地域連携	地域ケアプラザ、さくら茶屋、区役所、社会福祉協議会
まちの事務局機能	特になし
特徴	地域の高歳化の進展に伴い、住民同士による助け合いシステムの必要性と阪神淡路大震災を機に独居高齢者等の見守りの必要性から、２度の住民アンケートを経て、自治会内の助け合いと見守りの仕組みと住民交流の場のニーズが見えた。自治会が、マンション１Ｆの店舗を購入し、まち普請制度を活用してカフェを開店。ボランティア組織「お助けマン」の事務局機能も果たしている。店舗内に乳幼児親子のスペースを設置し、多様な世代が集う場となっている。2013 年より金沢区民活動支援センターブランチ「つながりステーション」として、さくら茶屋、区役所と連携して、生涯学習に関する情報提供、相談などを実施。

UDCN　並木ラボ　【金沢区】

運営	横浜市立大学
所在地	金沢区並木 1-17（京急線富岡駅徒歩 14 分、シーサイドライン並木北駅徒歩 7 分）
開設	2014 年 3 月
営業日	不定期（原則、平日・土曜日 10:00 ～ 20:00 をコマ割で open）
スタッフ	駐留担当教職員 4 名、駐留担当学生約 15 名、駐留地元スタッフ 2 ～ 3 名
地域連携	連携・協力団体：地元地縁組織、地元 NPO、名店会、各種地区施設、区役所、市役所、UR、住宅供給公社等
まちの事務局機能	地域連携を意識しながら、各団体や、活動をつなげる場づくり。
特徴	地域再生・活性化の核となる大学を支援する文科省の「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」で、横浜市立大学が「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」として、学生と地域をつなぐまちづくり拠点として開設。超高齢化社会への対応など全国に先駆けたモデルとなるまちづくりを研究実践する。 公開授業や健康講座、潜在的ニーズや課題の掘り起こしとそれに関する実践的調査研究の拠点として大学が活用するだけでなく、地域住民の持ち込み企画イベントやコミュニティカフェの社会実験運営、地元と共催での学生提案イベント企画なども実施。

港南台タウンカフェ　【港南区】

運営	株式会社イータウン（まちづくりフォーラム港南、横浜港南台商店会との連携）
所在地	港南区港南台 4-17-22-2F （JR 港南台駅徒歩 2 分）
開設	2005 年 10 月
営業日	平日・土曜日 10:00 ～ 18:00
スタッフ	常勤 0 名、非常勤 6 名、有償ボランティア 1 名、ボランティア約 10 名
地域連携	連携団体：株式会社と NPO と商店会の協働スタイル、他約 6 団体、協力団体：約 20 団体
まちの事務局機能	・横浜港南台商店会事務局（2005-）/ キャンドルナイト in 港南台事務局（2006-）/ 港南区民活動支援センターブランチ（2008-）/ 港南台まちある隊事務局 / ふ～のん編集委員会事務局 / 横浜市地域経済元気づくり事業（2008-2009）
特徴	「cafe から始まるおもしろまちづくり」をテーマに、県産材を活用したカフェサロンで小箱ショップやプチ教室、地域交流イベント、地域情報誌ふ～のんや地域情報サイト e-town の企画運営等を行う。学生や地域の主婦、小箱ショップオーナー、地元若手商店主らが主体的に関われる仕掛けづくりの実践を行う。2008 年より港南区民活動支援センターブランチとして、港南台地域元気フォーラムやキャンドルナイトなど地域連携相互支援を実践。

街カフェ大倉山ミエル

【港北区】

運営	ＮＰＯ法人街カフェ大倉山ミエル
所在地	港北区大倉山 5-32-26（東急東横線大倉山駅徒歩 7 分）
開設	2010 年 11 月　　2011 年 12 月ＮＰＯ法人化
営業日	まめどスペース結　内レンタルスペースを利用　月、火、水 11：30 － 15：00
スタッフ	常勤 0 名、非常勤 1 名、有償ボランティア 6 名、ボランティア約 5 名
地域連携	商店会、大倉山おへそ、ＮＰＯ法人ハッピーマザーミュージック 大倉山バリアフリーの会、熊野の森もろおかスタイル、区役所、社会福祉協議会
まちの事務局機能	地域連携を意識しながら、各団体や、活動をつなげる場づくり 夢まちづくり実行委員会、東急東横線各駅停車の会などに参加
特徴	2010 年 11 月　横浜商建連携事業としてはじまった、大倉山はちみつプロジェクトのアンテナショップとして、「街カフェ大倉山ミエル」が商店会空き店舗に開店。カフェ、ボックスショップ、講座の 3 本立てで地域に開かれた、敷居の低い交流の場を作る。その後、地域の子育て中の主婦、フリーランスを中心とした、「大倉山おへそ」が 2014 年商店会にオープン。同時に、空き家を活用した、まめどスペース結の運営協力も始まり、2014 年からは、カフェを結のサロン内に、移転。週 3 回のカフェランチ開催を始める。区役所、社会福祉協議会に近く、広い戸建てといった場の特性と、活発な市民活動がある地元の特性を生かして、新たな活動、連携を進めている。

大倉山おへそ

【港北区】

運営	大倉山おへそ
所在地	港北区大倉山 2-6-18 （東急東横線大倉山駅徒歩 4 分）
開設	2014 年 1 月
営業日	平日・土曜日 10:00 ～ 16:00
スタッフ	常勤 0 名、非常勤 0 名、有償ボランティア 15 名、ボランティア約 0 名
地域連携	商店会、街カフェ大倉山ミエル
まちの事務局機能	商店会や、地域情報に関する「情報拠点」として機能。様々な活動のチラシ設置や、FB での情報発信などを実施。
特徴	ヨコハマ市民まち普請事業を活用し、地域住民と商店会、町内会が連携して開設したまちの拠点。商店会・大倉山地域のインフォメーションセンターであり、スペースレンタル、コワーキングスペースとしても機能している。「おへそ」は、大倉山の人と縁 (えん) をソーシャルに結ぶ、の頭文字。「地域商業自立促進事業」の採択を受け、グローカルプロジェクトと称し、特徴あるまちづくりを目指している。

ふらっとステーション・ドリーム 【戸塚区】

運営	NPO 法人 ふらっとステーション・ドリーム
所在地	戸塚区深谷町 1411-5（JR 大船駅・JR 戸塚駅　市営地下鉄戸塚駅からバス約 25 分。バス停徒歩 5 分）
開設	2005 年 12 月
営業日	平日・土曜 10 時～ 17 時　日曜 12 時～ 17 時　祭日休み
スタッフ	有償ボランティア約 40 名
地域連携	深谷台地域運営協議会
まちの事務局機能	深谷台地域運営協議会の事務局機能をふらっとの主要メンバーが担っている
特徴	地域で誰もが生き生きと心豊かに過ごしていくことを実現するための皆の交流の場・居場所 サロン・マイショップ　　情報・相談コーナー　　見守り活動　各種イベント　講座 食を中心としたサロンがメイン活動、年間 15,000 名を超える利用者で賑わっている。

コミュニティカフェ夢みん 【戸塚区】

運営	NPO 法人 いこいの家 夢みん
所在地	戸塚区俣野町 1404-6（JR 大船駅・JR 横浜市営地下鉄戸塚駅からバス「ドリームハイツ行」集会所前バス停）
開設	１９９６年４月
営業日	日曜定休 10:00 ～ 16:00
スタッフ	常勤０名、非常勤８名、有償ボランティア２０名、ボランティア約５０名
地域連携	自治会、深谷台地域運営協議会、福祉連絡会、介護福祉関係機関、区役所、区社協、地域ケアプラザ、小学校、俣野公園プレイパーク、地域作業所
まちの事務局機能	地域運営協議会の中で事務局担当
特徴	「人と人とがつながり誰もが生き生きと過ごせる空間を地域の皆さんとともに創っていく」という法人理念をもとに、ドリームハイツの 1 室で、18 年間活動した住民拠点「いこいの家夢みん（むーみん）」を、利用者増にともない、大通りの商業施設横へ移転。歌、トーンチャイム、パソコン、囲碁、健康麻雀、健康体操などの介護予防プログラムの継続。子ども将棋やおもちゃ広場、小学生との交流など多世代交流サロンとしても広がりつつある。

ふらっとステーション・とつか 【戸塚区】

運営	ＮＰＯ法人くみんネットワークとつか
所在地	戸塚区吉田町 104-1（JR・横浜市営地下鉄戸塚駅徒歩３分）
開設	2014 年３月
営業日	木曜定休（土・日・祝日も営業）10:00 ～ 17:00
スタッフ	常勤０名、非常勤０名、有償ボランティア０名、ボランティア約８０名
地域連携	NPO・NGO 活動団体、地域活動団体、街の商店、近隣町内会、地域公的機関、大学ボランティアセンター、とつか区民活動センター、市内企業など
まちの事務局機能	地域の人、団体、活動などをつなげるまちの応援団としての機能 市民活動、地域活動、生涯学習活動、ボランティア活動などのコーディネート機能。 地域課題解決型としての子育て応援、シニア応援機能。
特徴	ふらっと自由に立寄れ、子ども、学生、子育て中のママ、おとな、お年寄り、在学・在勤の方など、地域に関わる様々な人が集い、出会いがある『みんなの居場所』というコンセプトで、分譲マンション１F に開設された地域の活動拠点。市有地売却にあたり行われた「公民連携による課題解決型公募モデル事業」で、三菱地所レジデンス (株) の地域交流拠点を有する集合住宅プランが採択された。拠点は地元 NPO「くみんネットワークとつか」が担い、多数のボランテイア協力により運営がなされている。

こまちカフェ 【戸塚区】

運営	ＮＰＯ法人こまちぷらす
所在地	戸塚区戸塚町 145-6- 奈良ビル２F（JR・横浜市営地下鉄戸塚駅西口徒歩７分）
開設	2014 年５月（現店舗。初めての開店は 2012 年３月） 2013 年４月法人化
営業日	平日・土曜 10:00 ～ 17:00 （定休日：日曜）
スタッフ	常勤３名、非常勤１２名、有償ボランティア１３名、パートナー１４名、登録無償ボランティア６４名
地域連携	NPO 法人子育てネットワークゆめ、戸塚宿ほのぼの商和会、とつか宿駅前商店会、戸塚宿駅前商店会、戸塚東口商店会、戸塚区、子育て応援隊、ケアプラザ、区民活動センター、区社協、男女共同参画センター、戸塚認知症キャラバン・メイト、自治会、横浜市内外企業等
まちの事務局機能	多様なイベント（認知症、障がい児、難聴、産後、ものづくり等）を通して、今まで交差しなかった人同士や団体同士をつなげる機能。子育て当事者で声を拾う会議を横浜市内子育て当事者団体の皆様と連携をして開催。官民住民で出産祝いをつくりその過程で地域の母親たちが抱える “ 孤 ” 育ての課題を共有し、日常の中で支える仕組みを考えるプロジェクトの事務局をつとめるなど、官民への提言も行っている。
特徴	子育て中の母親が地域で働ける場、親子をはじめ、多様なまちの人が集える “ ひろばカフェ “ というコンセプト。地域の子育て情報を子育て当事者の目線で発信する NPO が運営。他コミカフェでの週１カフェ等、移転を重ねながらネットワークを広げ、2014 年まち普請事業活用で現在の店舗を開店。アレルギーにも配慮した食事・喫茶の提供の他、手づくり雑貨の小箱ショップ、会議室、ワークショップ、レンタルキッチンなども有する。

シェアリーカフェ 【都筑区】

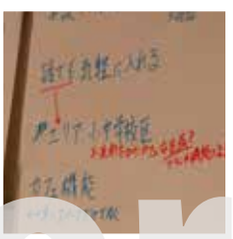
運営	ＮＰＯ法人 I Love つづき
所在地	都筑区中川 1-4-107（横浜市営地下鉄線中川駅徒歩３分ハウスクエア横浜内）
開設	2014 年 11 月
営業日	10:00 ～ 18:00　水曜定休
スタッフ	常勤 10 名、非常勤０名、有償ボランティア０名、ボランティア約０名
地域連携	参加：中川ルネッサンスプロジェクト、中川の街の活性化のための意見交換会 . 都筑の文化夢スタジオ運営委員会他
まちの事務局機能	タウンセンター子育て地蔵まつり実行委員会事務局、中川駅前商業地区振興会広報担当
特徴	1999 年都筑区の生涯学習の勉強会から生まれ、2003 年に NPO 法人化。地域まちづくりのキャリアを持つ NPO「I Love つづき」が、「地域の活動を発展させるために、心地よくシェアできる空間を提供する」をテーマに、住宅展示場とコラボして開設。地場産野菜や調味料等にもこだわったメニューを提供。アルコールも出している。コピー機やプリンター、リソグラフ等もあり、シェア・オフィス、コワーキングスペースの機能も提供。福祉作業所で作られたものを数多く取り扱う「横濱良品館」の商品展示販売も行っている。

はまどま 【南区】

運営	ＮＰＯ法人よこはま里山研究所（NORA）
所在地	南区宿町 2-40 大和ビル 119（京急線南太田駅徒歩７分・市営地下鉄蒔田駅徒歩３分）
開設	2008 年６月
営業日	不定期（開催イベントに準じる）
スタッフ	常勤１名、非常勤１名、有償ボランティア０名、ボランティア 18 名
地域連携	宮宿花一・二丁目町内会、蒔田公園愛護会、まいたエコサロンの会、フォーラム南太田、大岡川アートプロジェクト実行委員会、伊勢佐木町商店街エコ商店街委員会、NPO 法人みなみ区民利用施設協会、タウンニュース南区編集室、そのほか市民活動団体など
まちの事務局機能	地元町内会の一員として、地域活動の広報やイベント等の企画・調整をお手伝いしている。一方で市内の環境系市民団体の中間支援、各種相談・コンサルティング等もおこなっている
特徴	法人事務所として借用していたスペースを、「街なかの里山の入口」として地域や社会に開き、人と里山をつなぐ居場所「はまどま」（横浜の土間の意味）として２～３日に１回の頻度で各種イベントを開催している。神奈川野菜の食事会や野菜市、発酵食や保全食づくり、竹細工などの手仕事、食事付きの映画上映会やサロンなどのほか、適宜、会員提案型の企画を実施。里山の恵みを分かち合い、この場に集う人びとの経験や技をいかした場づくりをおこなっている。「はまどま」は、ムラの寄り合い処・作業場という位置づけで、ここからヤマやノラに出かけて「里山とかかわる暮らしを」実践しようと都市的な里山暮らしを提案している。

コミュニティカフェ

カフェ型中間支援機能



Report

カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及
横浜市市民活動支援センター自主事業 2015 年度報告書

発行者：横浜コミュニティカフェネットワーク
横浜市港南区港南台 4-17-22-2F 港南台タウンカフェ内
TEL：045-832-3855　FAX：045-832-3864

発行：2016 年 3 月